

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第59期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社タチエス

【英訳名】 TACHI-S CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田口裕史

【本店の所在の場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 野上義之

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 野上義之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	216,857	265,200	221,498	192,172	218,805
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	583	3,914	291	7,938	13,563
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	503	2,111	3,704	3,786	8,729
包括利益	(百万円)					8,212
純資産額	(百万円)	51,796	49,682	41,352	45,559	54,142
総資産額	(百万円)	109,120	110,050	78,407	96,610	100,109
1株当たり純資産額	(円)	1,512.08	1,449.57	1,234.10	1,365.56	1,526.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	15.00	68.01	119.32	121.98	268.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.0	40.9	48.9	43.9	50.1
自己資本利益率	(%)	1.0	4.6	8.9	9.4	18.9
株価収益率	(倍)		13.3		8.3	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,096	3,870	2,599	8,605	15,594
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,985	5,644	3,171	1,648	3,031
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	372	1,128	326	1,917	101
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,492	11,502	9,941	14,610	27,214
従業員数	(人)	5,046 (700)	5,733 (651)	5,689	5,133	6,068 (792)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第55期、第56期及び第59期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、臨時従業員数の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	122,890	146,020	122,005	111,046	117,875
経常利益 (百万円)	1,429	2,571	1,096	2,830	4,363
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,033	1,454	675	1,808	2,907
資本金 (百万円)	8,145	8,145	8,145	8,145	8,145
発行済株式総数 (千株)	35,022	35,022	35,022	35,022	35,022
純資産額 (百万円)	32,444	32,329	30,593	33,385	37,722
総資産額 (百万円)	72,199	73,602	54,810	69,096	66,599
1株当たり純資産額 (円)	1,044.97	1,041.30	985.44	1,075.46	1,148.65
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)	11.00 (6.00)	11.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	30.02	46.84	21.77	58.24	89.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	43.9	55.8	48.3	56.6
自己資本利益率 (%)	3.0	4.5	2.1	5.7	8.2
株価収益率 (倍)	41.1	19.3		17.5	16.3
配当性向 (%)	40.0	21.3		18.9	13.4
従業員数 (人)	1,345	1,384	1,389	1,281	1,331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所への上場20周年及び米国進出20周年記念の記念配当2円を含んでおります。

3 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和29年 4月	精密スプリング及び自動車座席部品を製造販売する立川スプリング製作所の事業拡張に対処し、企業経営基盤の強化のため、組織変更により東京都立川市に立川スプリング(株)を設立
昭和34年 9月	本社及び工場を東京都昭島市に移転
昭和36年 4月	精密スプリング部門を分離し、立川発条(株)として独立(現 連結子会社)
昭和44年 4月	東京都青梅市に青梅工場を設置
昭和46年10月	東京都青梅市に日本ブルマフレックス(株)(現 (株)タチエスパーツ)を設立(現 連結子会社)
昭和48年 3月	日産自動車(株)、日野自動車(株)、三菱自動車工業(株)より資本参加を受ける
昭和51年 8月	秋田県平鹿郡大森町(現 横手市)に立川工業(株)(現 (株)Nui Tec Corporation)を設立(現 連結子会社)
昭和52年 4月	愛知県安城市に愛知工場を設置
昭和55年 1月	埼玉県入間市に武蔵工場を設置
昭和57年 2月	栃木県下都賀郡国分寺町(現 下野市)に栃木工場を設置
7月	神奈川県平塚市に平塚工場を設置
昭和59年10月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を設置
昭和61年 4月	株式会社タチエスに商号変更
7月	米国ミシガン州にタチエスエンジニアリング U.S.A. INC.を設立(現 連結子会社)
12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年 9月	米国オハイオ州にシーテックスINC.を設立(現 連結子会社)
平成元年 1月	富士高工業(株)(現 (株)Nui Tec Corporation)を子会社化(現 連結子会社)
平成 3年 4月	メキシコ アグアスカリエンテス州にインダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.を設立(現 連結子会社)
平成 5年 3月	東京都青梅市にタチエス技術センターを開設
平成11年 8月	愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設
8月	日産自動車(株)からの資本参加を解消
平成12年 1月	米国ノースカロライナ州にシンテックINC.を設立(現 連結子会社)
8月	神奈川県横須賀市に追浜工場を設置
平成14年 5月	本社移転及び本店所在地変更
6月	石川県松任市(現 白山市)に金沢営業所を設置
6月	本社工場を閉鎖
12月	三菱自動車工業(株)からの資本参加を解消
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場
10月	不動産賃貸業を開始
平成16年 9月	カナダ ノバスコシア州にタチエス カナダLTD.を設立(現 連結子会社)
9月	カナダ オンタリオ州にシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップを設立(現 連結子会社)
10月	フランス ヴェリジー・ピラクプレー市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.を設立(現 連結子会社)
11月	中国広東省広州市に広州泰李汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
平成17年 9月	中国広東省広州市に泰極(広州)汽車内飾有限公司を設立(現 連結子会社)
12月	米国テネシー州にタックル シーティング U.S.A.LLC を設立(現 連結子会社)
平成18年 7月	縫製事業の統括会社、(株)Nui Tec Corporationを設立(現 連結子会社)
11月	河西工業(株)と業務提携
平成19年 5月	(株)Nui Tec Corporation(現 連結子会社)は、立川工業(株)及び富士高工業(株)を吸収合併
平成20年 6月	中国湖北省武漢市に武漢泰極江森汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
12月	追浜工場を閉鎖
平成22年 5月	ジョンソンコントロールズINC.と業務提携
6月	ジョンソンコントロールズ(株)と資本提携

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社（うち非連結子会社4社）及び関連会社10社（うち持分法非適用の関連会社4社）で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日 本

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し当社に納入しております。また、株式会社T Sデザインは、当社への設計者派遣を行っており、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造販売を行っております。

また、当社は、商業施設の賃貸も行っております。

（主な関係会社）当社、(株)Nui Tec Corporation及び富士機工(株)

米 国

当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC.が管理統括し、同社子会社及び関連会社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、シーテックスINC.、タックル シーティング U.S.A. INC.及びテクノトリムINC.

カ ナ ダ

タチエス カナダLTD.が管理統括し、同社子会社は、カナダ本田社向けに自動車座席を販売しております。

（関係会社）タチエス カナダLTD.及びシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ

メキシコ

インダストリア デ アシエント スペリオルS.A. DE C.V.が、自動車座席を製造し、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社向けに納入しております。

（関係会社）インダストリア デ アシエント スペリオルS.A. DE C.V.

フ ラ ンス

当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.が管理統括し、英国の同社関連会社は、自動車座席を製造し、英国日産社向けに納入しております。

（関係会社）タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.及びタックル シーティング UK Limited

中 国

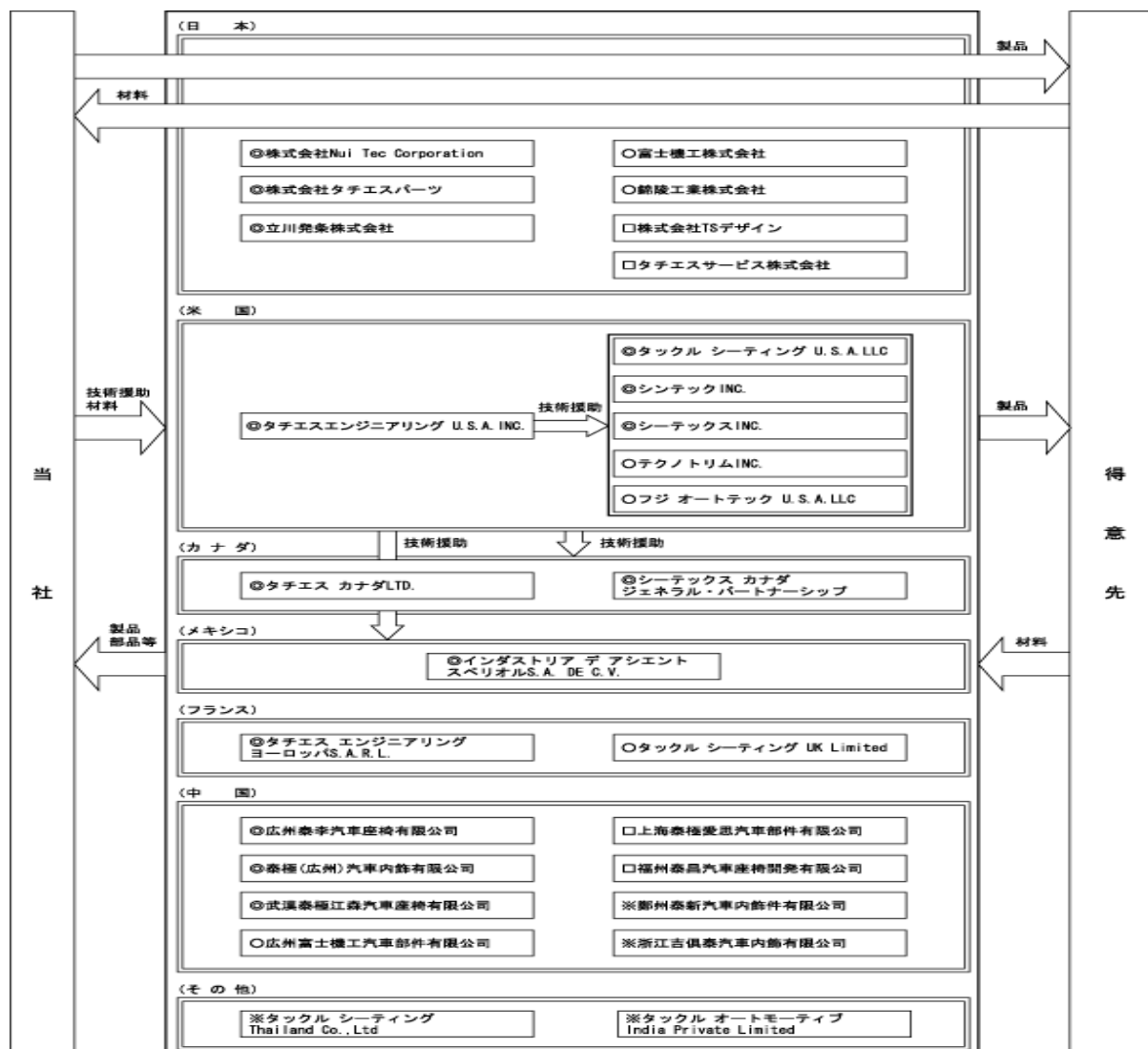
当社子会社及び関連会社は、自動車座席並びに自動車座席部品の製造し、主に中国内の得意先に納入しております。また、福州泰昌汽車座椅開発有限公司は、設計・開発を行っております。

（主な関係会社）広州泰李汽車座椅有限公司及び福州泰昌汽車座椅開発有限公司

そ の 他

アジア地域への事業拡大を図る一環として、タイ及びインドに自動車座席製造会社を設立し、当社の関連会社としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 上海泰極愛思汽车部件有限公司及び浙江吉俱泰汽车内饰有限公司は操業準備中であります。
2 ◎は連結子会社、○は持分法適用の関連会社、□は非連結子会社、※は持分法非適用の関連会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況	
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)					
(連結子会社)											
㈱Nui Tec Corporation	東京都羽村市	325	日本における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0	2	1	75		当社製品の部品製造	なし	
㈱タチエスパーツ	東京都羽村市	50	日本における各種座席部品・医療用ベッドの製造、販売	100.0		3			当社製品の部品製造	なし	
立川発条㈱	東京都昭島市	40	日本における各種バネ・自動車座席部品の製造及び販売	77.7		2	180		当社製品の部品製造	営業用の土地・建物及び設備の賃貸	
タチエスエンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミントンヒルズ市	百万US\$ 43	米国における営業、開発業務	100.0	3	1			当社の米国における営業・開発業務	なし	
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリーズ市	百万US\$ 5	米国における自動車座席の製造、販売	51.0 (51.0)	2	2			タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を經由し技術援助及び部品の供給	なし	
タックル シーティング U.S.A. LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	百万US\$ 22	米国における自動車座席の製造、販売	51.0 (51.0)	1	2	374		タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を經由し技術援助及び部品の供給	なし	
インダストリア デ アシエント スペリオルS.A. DE C. V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万US\$ 26	メキシコにおける自動車座席・座席部品の製造、販売	100.0 (19.2)	2	1			技術援助及び部品の供給	なし	
シンテックINC.	米国 ノースカロライナ州 ハイポイント市	百万US\$ 1	米国における自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	2	1				なし	
タチエス カナダLTD.	カナダ ノバスコシア州 ハリファクス市	百万CAN\$ 12	カナダにおける管理統括業務	100.0 (100.0)		2			当社のカナダにおける管理統括業務	なし	
シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ	カナダ オンタリオ州 ミルトン市	百万CAN\$ 30	カナダにおける自動車座席の販売	51.0 (51.0)	2	2			タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を經由し技術援助	なし	
タチエスエンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.	フランス ウェリジー・ピラクプレー市	千EURO 7,400	欧州における営業、開発業務	100.0	1	2	117	235	当社の欧州における営業及び開発業務	なし	
広州泰李汽車座椅有限公司	中国広東省 広州市	千RMB 66,212	中国における自動車座席の製造、販売	51.0	2	1			技術援助及び部品の供給	なし	
泰極(広州)汽車内飾有限公司	中国広東省 広州市	千RMB 38,152	中国における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0	2				技術援助及び部品の供給	なし	
武漢泰極江森汽車座椅有限公司	中国湖北省 武漢市	千RMB 43,358	中国における自動車座席の製造、販売	70.0	2	2			技術援助及び部品の供給	なし	
(持分法適用関連会社)											
錦陵工業㈱	福岡県京都郡 みやこ町	400	日本における自動車座席・座席部品の製造、販売	25.0	2				当社製品の購入及び当社への部品販売	なし	
富士機工㈱	静岡県湖西市	5,985	日本における自動車部品の製造、販売	24.4	1				当社製品の部品製造	営業用の設備の賃貸	
テクノトリムINC.	米国 ミシガン州 プリマス市	千US\$ 120	米国における自動車座席部品の製造、販売	49.0 (49.0)	2	2				なし	
フジオートテック U.S.A. LLC	米国ケンタッキー州 ウォルトン市	百万US\$ 10	米国における自動車座席機構部品の製造、販売	34.0 (34.0)	1	1	183			なし	
タックル シーティング UK Limited	英国タインアンドウェア州 サンダーランド市	千GBP 11	欧州における自動車座席の製造、販売	49.0 (49.0)	1	2				なし	
広州富士機工汽車部件有限公司	中国広東省 広州市	千RMB 40,966	中国における自動車座席機構部品の製造、販売	34.0	1	1				なし	

(注) 1 ㈱Nui Tec Corporation、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、タチエス カナダLTD.、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオルS.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.及び広州泰李汽車座椅有限公司は特定子会社であります。
2 富士機工㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
3 シーテックスINC.、インダストリア デ アシエント スペリオルS.A. DE C.V.を除く上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

- 4 シーテックスINC.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。
売上高31,400百万円(368百万US\$)、経常利益1,724百万円(20百万US\$)、当期純利益1,211百万円(14百万US\$)、純資産額3,454百万円(41百万US\$)、総資産額6,837百万円(82百万US\$)であります。
- 5 インダストリア デ アシエント スペリオルS.A.DE C.V.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報に記載された「メキシコ」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日 本	1,776	(217)
米 国	643	(62)
カ ナ ダ	5	(1)
メキシコ	2,018	(302)
フ ラ ンス	5	
中 国	1,621	(210)
合 計	6,068	(792)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、臨時従業員数の平均人数を()外数で記載しております。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び契約社員等を含み、派遣社員を除いております。
4 前連結会計年度に比べて合計従業員が935名増加しておりますが、主な要因としてインダストリア デ アシエント スペリオルS.A. DE C.V. の生産台数増加及び縫製工場の増設に伴う増員並びに、泰極(広州) 汽車内飾有限公司の縫製工場の増設に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,331	36.8	13.1	5,721

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,331
合 計	1,331

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、欧州での財政不安や先進諸国の失業率高止まりなどが懸念されたものの、中国等新興国の経済成長に牽引され、緩やかな回復に向かいました。

国内におきましても、政府の景気刺激策や新興国向け輸出等により、緩やかな回復基調となりましたが、急激な円高の進行や、本年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、経済環境は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連する自動車業界における自動車生産・販売台数は、北米市場やアジア市場が牽引して増加しましたが、国内自動車販売台数は、上半期におけるエコカー補助金終了前の駆け込み需要はあったものの、補助金終了後の需要落ち込みや、東日本大震災の影響もあり、前期比5.7%減の460万台となりました。

一方、国内自動車生産台数は、北米市場の回復や中国等新興国の需要増大等もあり、前期比1.4%増の899万台となり、3年ぶりに前年同期を上回りました。

このような環境の中、当社グループは長期ビジョンである『Challenge 15』の目標である「業界No. 1品質の確保」及び「収益向上」の早期必達を目指し活動を推進してきております。

この結果、当連結会計年度の業績は、東日本大震災に伴う得意先自動車メーカー各社での減産の影響は受けましたが、総じて国内外共に自動車座席の受注は堅調に推移したことから、売上高は2,188億5百万円と前連結会計年度比266億3千3百万円（13.9%）の増収となりました。これにより、営業利益は115億2千6百万円（前連結会計年度比90.5%増）、経常利益は135億6千3百万円（前連結会計年度比70.9%増）、当期純利益は87億2千9百万円（前連結会計年度比130.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

下期における補助金終了による需要冷え込みや東日本大震災の影響はありましたが、上期における景気刺激策の効果や補助金終了前の駆け込み需要などの特需もあり、総じて自動車座席の受注は堅調であったことから、売上高は1,148億1千4百万円（前連結会計年度比4.9%増）となり、営業利益は40億5千3百万円（前連結会計年度比60.9%増）となりました。

米 国

自動車需要の回復により、売上高は425億4千万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は28億8千4百万円（前連結会計年度比58.0%増）となりました。

カ ナ ダ

北米での自動車需要の回復及び得意先自動車メーカーの販売促進効果により、売上高は140億4千9百万円（前連結会計年度比27.4%増）、営業利益は7億2千6百万円（前連結会計年度比565.7%増）となりました。

メキシコ

北米での自動車需要回復により、売上高は253億9千5百万円（前連結会計年度比37.5%増）、営業利益は16億1千3百万円（前連結会計年度比238.9%増）となりました。

フランス

部品販売が増加したことから、売上高は16億1千9百万円（前連結会計年度比131.1%増）、営業利益は4千5百万円（前連結会計年度比134.6%増）となりました。

中 国

引き続き好調な自動車需要を背景に、売上高は203億8千5百万円（前連結会計年度比52.0%増）、営業利益は22億1千3百万円（前連結会計年度比103.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、272億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ126億3百万円(86.3%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、155億9千4百万円であり、前連結会計年度と比べ69億8千9百万円(81.2%)増加しました。これは主に、仕入債務減少により183億2千9百万円資金が減少しましたが、売上債権減少により254億1千1百万円、税金等調整前当期純利益により67億1千2百万円、それぞれ資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、30億3千1百万円であり、前連結会計年度と比べ13億8千2百万円(83.9%)増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億8千7百万円、子会社及び関連会社への出資による支出が4億6千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、1億1百万円であり、前連結会計年度(19億1千7百万円の支出)と比べ20億1千8百万円資金が増加しました。これは主に、自己株式の売却による収入が17億5千5百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	115,087	5.3
米 国	42,492	11.2
カ ナ ダ	14,050	31.4
メキシコ	25,412	49.7
フランス	1,778	309.4
中 国	20,427	55.6
合計	219,249	16.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、主要な顧客である自動車メーカー各社に対する納品までの期間が極めて短期間であるため、受注高及び受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	114,814	4.9
米 国	42,540	8.8
カ ナ ダ	14,049	27.4
メキシコ	25,395	37.5
フランス	1,619	131.1
中 国	20,385	52.0
合計	218,805	13.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	27,742	14.4	28,370	13.0
日産自動車株式会社	25,326	13.2	26,003	11.9
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング INC.	25,382	13.2	25,079	11.5
トヨタ紡織株式会社	21,908	11.4	-	-

- (注) 当連結会計年度のトヨタ紡織株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、自動車の生産及び販売は、中国などの一部の新興国では急速に回復しておりますが、先進国において回復感に乏しく、依然として厳しい状況にあります。とりわけ、当社の主要得意先である日系自動車メーカーにおいては、東日本大震災の影響により、自動車生産の本格的な回復は、今年後半以降になるものと見込まれています。

このような環境の中、当社グループは、長期ビジョンである『Challenge 15』を一昨年4月からスタートさせ、以下の目標を2015年に達成すべく活動を推進してきております。

業界No.1品質の確保

競争力ある技術開発力・モノづくり力・調達力を背景とした収益向上

これらの目標の早期達成を目指し諸施策を确实かつスピーディーに実行し、事業体質の転換を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 当社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念及び企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

もとより、当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定すべきでないと考えておりますが、大規模買付行為の中には、係る行為の目的が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、当社の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的内容の概要

当社は、創業以来、自動車シートの専門メーカーとして、多くの自動車メーカーよりお取引さいただきしております。このビジネスの特長を活かして、今日まで事業を維持発展させてまいりました。国内における自動車メーカーと自動車シートメーカーとの取引関係は特定されているのが一般的であり、当社は極めてユニークな存在であります。今後とも、このビジネスの強みを安定的に維持、発展していくためには、特定の企業グループにくみすることなく、当社の独自性に基づく自主自立の企業環境を継続していくことが前提となります。

当社が関連する国内の自動車業界におきましては、市場も一段と成熟化が進み、今後生産量の大幅な増加は期待できない環境下にあるため、堅固な企業体質構築に向けた新たな取組みを実施しております。

具体的には、長期ビジョンとして『Challenge 15』を策定し、「事業体質の変革」「意識・行動の変革」「存在感のある会社への変革」にチャレンジしていくこととし、「業界No.1品質の確保」と競争力ある技術開発力・モノづくり力・調達力を背景とした「収益向上」の2つを目標に掲げ、この目標達成に向けた活動を确实かつスピーディーに実行し、事業体質の転換を図り業績の向上に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要

当社は、平成21年6月26日に開催された第57回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）導入の件」（以下「本プラン」といいます。）をご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様において、買収提案等に応じるか否かについての適切な判断を行うために必要かつ十分な情報及び時間並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定すると共に、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

本プランの対象となる大規模買付行為は、以下の1)又は2)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為となります。

- 1) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け
- 2) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

なお、本プランにおける対抗措置の具体的な内容としては、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しておりません。

取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から本プランが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において示された三原則である「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」の全てを充足しています。

- 2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為がなされようとする際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断され、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報を提供すると共に、妥当な期間を確保し、株主の皆様のために当社取締役会が買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

- 3) 株主の皆様を意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が大規模買付ルールに従うことなく大規模買付行為を行う場合に特別委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び特別委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付行為に対する対抗措置発動の是非につき、株主総会において株主の皆様を意思を直接確認するものです。

また、本プラン導入後、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。このように、本プランの導入、変更及び廃止に関して、株主の皆様を意思が十分反映される仕組みを確保しています。

- 4) 独立性の高い特別委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付行為への対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、当社取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置しております。特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役及び当社社外監査役を含む社外有識者の中から当社取締役会により選任された者により構成されます。また、当社は、必要に応じ特別委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

- 5) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

- 6) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

(http://www.tachi-s.co.jp/uploads/pdfs/newsrelease_1/newsr_200905a.pdf)

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、あるいは当社グループの製品を採用した車種の販売動向により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの販売先である自動車メーカー各社の当社グループの製品を採用した新型車種投入時期により、売上高及び利益が上期、あるいは下期に偏りが生じる場合があります。

さらに、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の生産工場移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

(2) 製品の欠陥

製品品質については、品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出ております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(5) 自然災害の影響

東日本大震災の例をみるとおり、日本のみならず、世界で起きうる自然災害による当社グループの工場等の被害、自動車メーカー各社の被害、取引先の被害により、当社グループの生産に影響が生じ、影響の規模によっては、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	イスリングハウゼン社	ドイツ	昭和60年11月	サスペンションシステムの製造・販売継続権に関するライセンス契約及びシート技術と販売ノウハウの相互自由開示と自由使用(除特許)契約	自 昭和60年11月 至 無期限又は一方 の6ヶ月前の予 告により終結

(注) 当社是对価としてロイヤルティーを支払っております。

(2) 技術援助契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	オートパーツマニファクチュアラーズ社	マレーシア	平成12年3月	契約製品の製造に必要なノウハウの供与及び契約製品の製造に必要な機械・設備の供給(別契約必要)等に関する技術援助契約	自 平成12年3月 至 平成27年3月

(注) 当社是对価としてロイヤルティーを受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視点に立ちシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

新製品の開発及び新技術の基礎研究は主に国内の開発拠点を中心に日米欧中での開発拠点の相互補完体制を構築し、シートシステムメーカーとして、世界的レベルでの研究開発を視野に入れた活動を進めております。

また、国内において平成11年8月に富士機工株式会社と、平成18年11月には河西工業株式会社とそれぞれ業務提携を行い、機構部品及び樹脂成形部品の技術開発力の一層の向上と、海外研究開発拠点の共同利用等を、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力を一段と強化していく所存であります。

さらに、平成16年4月に人材派遣の子会社として、株式会社TSデザインを設立し、優秀な人的外部リソースを安定的に供給し、研究開発活動に貢献しております。新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術センターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国・欧州の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し採用されております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は26億9千5百万円であり、主として日本で発生したものであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

日 本

研究開発の拠点として日本国内において、平成5年3月に東京都青梅市にタチエス技術センターを開設し、関東地区の開発体制の集約を図りタチエスグループの開発体制の中心として機能し、新製品開発や新技術開発への対応を行っております。また、中京地区の各得意先に、よりタイムリーな対応を実現すべく、平成11年8月に愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設いたしました。

主たる成果は以下のとおりであります。

シート及びオリジナル機構部品開発

自動車及びその他乗り物用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、大移動量リフター、床下格納デバイス、RV車用シートのロングスライドレール及びその付属機構、回転ユニット等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し採用されております。

安全性向上技術開発

安全性向上として、3点式シートベルト組込シート、サイドエアバック組込シート、乗員感知式スマートエアバック対応シート、頸部障害軽減システム等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用されております。また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

環境対応技術開発

環境対策では、各種環境負荷物質の全廃に向けての対応や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術を織り込んだ超軽量シートの開発等を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取組を行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを開発し、国内外の得意先各社に採用されております。

生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開しております。また最近では、多品種少量生産を可能にした混流ラインを開発し、車種数や商品構成の増加に対応することにより、時代のニーズにお応えしております。

シートの研究分野

より快適なシートの開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計のため、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等にご貢献しております。

シートデザインの開発

将来シートコンセプト、新商品のデザイン開発、コーポレートデザインなどシートを含めタチエスに関するあらゆる分野のデザイン開発をタチエス独自で取組、得意先各社へ提案し採用されております。

米 国

米国におきましては、昭和61年7月にミシガン州にタチエスエンジニアリング U.S.A. INC. を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させました。

主に、米国内での各自動車メーカーの新製品開発に独自に対応し、米国やメキシコでの量産化に貢献しております。

カ ナ ダ

特に記載すべき事項はありません。

メキシコ

特に記載すべき事項はありません。

フランス

フランスにおきましては、平成16年10月にフランス ヴェリジー・ピラクプレー市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L. を設立し、欧州での営業、開発拠点として合併会社の統括機能を持たせるべく、体制の強化を図っております。

中 国

中国におきましては、平成20年8月に、中華人民共和国福建省福州市に福州泰昌汽車座椅開発有限公司を設立し、平成22年10月には新建屋が完成いたしました。

本格化する中国での研究開発に万全の体制を整え、現地のニーズの取入れから、現地で開発し得意先へ提案できるような体制の強化を図っております。

主に中国生産車種のマイナーチェンジへの対応や、今後の中国国内の自動車メーカーからのご要望に応えてまいります。

以上のように、国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、シートシステムメーカーとして商品開発に邁進する所存であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、震災に伴う得意先自動車メーカー各社の減産の影響は受けましたが、国内では上期での補助金終了前の駆け込み需要、北米地域では自動車需要の回復、中国では好調な自動車需要により自動車座席の販売は堅調に推移し、各国において前連結会計年度に比べ増収となりました。この結果、売上高は2,188億5百万円と前連結会計年度に比べ266億3千3百万円（13.9%）増加しております。

利益面につきましては、増収に伴う利益の増加に加え、事業基盤再構築の効果や収益向上の取組み等により、営業利益は115億2千6百万円と前連結会計年度に比べ54億7千5百万円（90.5%）増加し、加えて持分法による投資利益20億7千2百万円（前連結会計年度は12億6千4百万円）の計上等により、経常利益は135億6千3百万円と前連結会計年度に比べ56億2千5百万円（70.9%）増加しております。

また、特別損失において、固定資産処分損2億4千9百万円、有価証券評価損1億7千6百万円の発生等により合計4億8千6百万円（前連結会計年度は17億2百万円）の特別損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は131億1千6百万円となり、税金及び少数株主利益を計上した結果、当期純利益は87億2千9百万円と前連結会計年度に比べ49億4千2百万円（130.5%）増加しております。

(3) 戦略的状況と見通し

当社グループは、長期事業目標として『Challenge 1 5』を策定し、一昨年4月からスタートさせ、「業界No.1品質の確保」と「収益向上」の2つを目標に掲げ活動を推進しております。

具体的な目標としては、業界No.1の品質確保と共に競争力ある技術開発力・モノづくり力・調達力を背景とした収益の向上を揚げ、新技術の開発・拡販及びグローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2015年度の連結営業利益率5%を目標に中長期経営戦略を推進しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ69億8千9百万円多い155億9千4百万円の資金を得ております。これは、主に、震災の影響により仕入債務の増減額が前連結会計年度の133億9千1百万円の資金増加から49億3千8百万円の資金減少に転じたものの、売上債権の増減額が164億9千7百万円の資金減少から89億1千3百万円の資金増加となったことや、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が131億1千6百万円と、前連結会計年度に比べ67億1千2百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が8億8千7百万円、子会社及び関係会社への株式又は出資金の取得による支出が4億6千7百万円増加したこと等により13億8千2百万円多い30億3千1百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億1千8百万円多い、1億1百万円を調達しました。これは主に、自己株式の売却による収入が17億5千5百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資金残高は、272億1千4百万円と前連結会計年度に比べ126億3百万円増加しました。この資金残高は、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると同時に、引き続き安定した財務基盤を確保できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新規受注・モデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に実施しております。

なお、当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は18億7千3百万円であります。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

日 本

当連結会計年度の主な投資は、モデルチェンジに伴う生産対応設備であり、設備投資総額は12億5千8百万円であります。

米 国

当連結会計年度の主な投資は、生産設備の更新等に伴うものであり、設備投資の総額は9千9百万円であります。

カ ナ ダ

当連結会計年度の主な投資は、モデルチェンジに伴う生産対応設備であり、設備投資の総額は2百万円であります。

メキシコ

当連結会計年度の主な投資は、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備であり、設備投資の総額は2億1千2百万円であります。

フランス

特に記載すべき事項はありません。

中 国

当連結会計年度の主な投資は、工場の増設及び新規受注に伴う生産対応設備であり、設備投資の総額は3億2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
武蔵工場 (埼玉県入間市)	日 本	自動車座席 の製造設備	30,000	1,677	646	570	37	2,931	211
愛知工場及び 技術センター愛知 (愛知県安城市)	日 本	営業・調達・ 設計・開発・ 試作等及び 自動車座席 の製造設備	27,347 (14,166)	406	837	663	77	1,984	243
平塚工場 (神奈川県平塚市)	日 本	自動車座席 の製造設備	15,883	1,374	322	204	18	1,919	75
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日 本	自動車座席 の製造設備	18,560	263	318	275	29	887	81
青梅工場 (東京都青梅市)	日 本	自動車座席 の製造設備	13,891	77	539	276	65	959	240
栃木工場 (栃木県下野市)	日 本	自動車座席 の製造設備	16,968 (4,968)	141	337	306	18	803	137
技術センター (東京都青梅市)	日 本	営業・調達・ 設計・開発・ 試作・実験 等技術全般	8,236 (8,236)		113	30	129	273	311
本社 (東京都昭島市)	日 本	事務所	2,531	8	196		11	216	31
タチエス昭島ビル 及びフレスポタウン 昭島(東京都昭島市)	日 本	賃貸用不動産	23,398	101	2,395	2	6	2,505	

(注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。

2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。

4 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	面積(m ²)	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社 (技術センター)	東京都 青梅市	日 本	建物	7,992	平成5.2.12 ~平成25.1.31	156	
提出会社 (羽村地区)	東京都 羽村市	日 本	建物	6,091	平成22.7.15 ~平成27.7.31	53	

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (m ²)	金額 (百万円)					
(株)Nui Tec Corporation	秋田県 横手市他	日 本	自動車座席 の製造設備	43,953 (12,036)	287	358	97	6	750	380
(株)タチエスパーツ	東京都 羽村市	日 本	医療用具等 の製造設備	2,547 (2,547)		5	3	1	10	15
立川発条(株)	東京都 昭島市他	日 本	各種パネ等 の製造設備	3,240	62	21	108	3	195	50

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (m ²)	金額 (百万円)					
タチエスエンジ ニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミントン ヒルズ市	米 国	管理、開発 及び試作	20,387	64	466	54	31	616	69
シーテックス INC.	米国 オハイオ州 セントメリー ーズ市	米 国	自動車座席 の製造設備	117,000	13	564	471	30	1,078	434
タックル シー ティングU.S.A. LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	米 国	自動車座席 の製造設備	81,000	103	101	68	6	280	140
シーテックスカ ナダ ジェネラ ル・パートナー シップ	カナダ オンタリオ州 ミルトン市	カ ナ ダ	自動車座席 の製造設備				125		125	5
インダストリア デ アシエン トスベリオルS.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリ エンテス州 アグアスカリ エンテス市	メキシコ	自動車座席 の製造設備	107,255 (41,955)	173	376	1,416	189	2,156	2,018
タチエスエンジ ニアリング ヨーロッパ S.A.R.L	フランス ヴェリジー・ ピラクブレ 市	フ ラ ンス	管理、開発 及び試作					1	1	5
広州泰李汽車座 椅有限公司	中国 広東省 広州市	中 国	自動車座席 の製造設備	40,614 (40,614)		448	290	11	750	309
泰極(広州)汽車 内飾有限公司	中国 広東省 広州市	中 国	自動車座席 の製造設備	16,920 (16,920)		189	242	39	471	1,211

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	技術・モノ づくりセン ター	日 本	営業・調達・ 設計・開発・ 試作・実験等 技術及びモノ づくり全般	2,160		自己資金	平成23年5月	平成24年3月	
提出会社	鈴鹿工場	日 本	自動車座席の 製造設備	794		自己資金	平成23年7月	平成24年2月	
インダストリ ア デ アシエ ント スペリオ ルS.A.DE C.V.	本社工場他	メキシコ	自動車座席の 製造設備	628	106	自己資金	平成23年1月	平成23年12月	
提出会社	栃木工場	日 本	自動車座席の 製造設備	661		自己資金	平成23年6月	平成25年2月	
提出会社	愛知工場	日 本	自動車座席の 製造設備	608		自己資金	平成23年4月	平成24年4月	
シーテックス INC.	本社工場他	米 国	自動車座席の 製造設備	552	18	自己資金	平成23年7月	平成24年3月	
提出会社	青梅工場	日 本	自動車座席の 製造設備他	368	63	自己資金	平成22年6月	平成24年8月	
広州泰李汽車 座椅有限公司	本社工場他	中 国	自動車座席の 製造設備	146		自己資金	平成23年1月	平成23年12月	

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,022,846	35,022,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	35,022,846	35,022,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月23日 (注)	8,082,195	35,022,846		8,145		7,697

(注) 株式分割(1:1.3)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	19	129	143	5	3,269	3,600	
所有株式数 (単元)		75,716	1,846	95,421	69,184	112	107,517	349,796	43,246
所有株式数 の割合(%)		21.64	0.53	27.28	19.78	0.03	30.74	100.00	

(注) 自己株式 2,182,317株は、「個人その他」に 21,823単元含まれております。

なお、自己株式 2,182,317株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジョンソンコントロールズ株式会社	東京都渋谷区笹塚1丁目50番1号	1,800,000	5.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,600,100	4.57
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	1,521,000	4.34
株式会社齊藤	東京都昭島市拝島町4丁目17番3号	1,514,500	4.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,397,500	3.99
齊藤 静	東京都武蔵野市	1,166,067	3.33
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町1丁目7番8号	1,112,450	3.18
河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	905,800	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	750,000	2.14
齊藤 潔	東京都武蔵野市	736,028	2.10
計		12,503,445	35.70

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,566,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,381,200株

2 上記のほか、自己株式が2,182,317株あります。

3 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社より、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シュロージャー証券 投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番地1号	1,097,340	3.13

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年5月10日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,570,200	4.48
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	163,700	0.47
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)(Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Ltd.)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	73,100	0.21
合計		1,807,000	5.16

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,797,300	327,973	
単元未満株式	普通株式 43,246		
発行済株式総数	35,022,846		
総株主の議決権		327,973	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式 17株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町三丁目3番7号	2,182,300		2,182,300	6.23
計		2,182,300		2,182,300	6.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,919	3,538,658
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,800,000	1,755,000,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	35	58,240		
保有自己株式数	2,182,317		2,182,317	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うこととしております。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、株主総会決議をもって実施する期末配当と合わせ、年2回の配当を行うことを基本としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	197	6
平成23年6月24日 定時株主総会決議	197	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,297	1,523	1,279	1,073	1,723
最低(円)	730	694	365	431	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,255	1,354	1,389	1,491	1,714	1,723
最低(円)	1,072	1,133	1,289	1,340	1,410	1,038

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	齊 藤 潔	昭和22年 1月25日生	昭和48年 3月 当社入社 昭和57年 6月 当社取締役 平成 5年 6月 当社常務取締役、生産本部長 平成 8年 6月 当社代表取締役社長 平成13年 6月 当社最高執行責任者 平成17年 6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(現任)	(注)4	736,028
代表取締役 社長	最高執行 責任者、 品質保証 部門長	田 口 裕 史	昭和22年 1月18日生	昭和44年 4月 日産自動車株式会社入社 昭和57年 7月 豪州日産自動車会社取締役チーフアドバイザー 平成10年 4月 当社入社、理事 インダストリア デ アシエント スペリオルS.A.DE C.V.取締役社長 平成13年 6月 日産自動車株式会社入社 平成14年 4月 同社中国事業室主管 平成15年 1月 当社入社、顧問 平成15年 6月 当社執行役員 平成16年 6月 当社取締役兼常務執行役員、海外事業部門長 平成18年 4月 当社海外事業統括部門長 平成20年 4月 当社取締役兼副社長 平成21年 4月 当社取締役兼最高執行責任者 平成21年 6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(現任) 平成22年 4月 当社グローバル地域統括(現任) 平成23年 4月 当社品質保証部門長(現任)	(注)4	26,900
取締役	副社長、 経営統括 部門長	野 上 義 之	昭和27年 1月 9日生	昭和50年 4月 前田建設工業株式会社入社 平成10年 4月 同社海外事業部副部長 平成12年 1月 当社入社 平成12年 4月 当社経理チームリーダー 平成15年 6月 当社執行役員 平成17年 6月 当社常務執行役員 平成19年 4月 当社事業統括部門長 平成19年 6月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年 4月 当社経営統括部門長(現任) 平成21年 4月 当社取締役兼副社長(現任) 平成22年 4月 当社ビジネス管理本部統括 平成23年 4月 当社ビジネス本部統括兼管理本部統括、海外部門長 平成23年 6月 当社管理本部統括(現任)	(注)4	11,400
取締役	副社長 調達部 門 長	川 村 清 治	昭和24年 2月 1日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 テクノトリムINC.取締役社長 平成17年 6月 当社執行役員 平成19年 4月 当社常務執行役員、生産部門長 平成20年 6月 当社取締役兼常務執行役員 平成22年 4月 当社取締役兼副社長、モノづくり本部統括(現任) 平成23年 4月 当社調達部門長(現任)	(注)4	7,600
取締役	副社長 海外部 門 長	中 山 太 郎	昭和30年 9月18日生	昭和55年 4月 日産自動車株式会社入社 平成22年 4月 同社グローバルマルチソーシング&エクスポートマネジメント部長 平成23年 4月 当社入社、顧問 平成23年 6月 当社取締役兼副社長、ビジネス本部統括、海外部門長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行 役員	小 林 英 雄	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 第三設計チームリーダー 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社開発部門長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成23年4月 タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. 取締役会長(現任)	(注)4	7,400
取締役	常務執行 役員、営 業部門長	蒲 生 睦	昭和31年7月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 シーテックスINC. 取締役社長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社営業部門長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)4	7,100
取締役 (社外)		木 津 川 迪 洽	昭和22年3月19日生	昭和50年4月 第一東京弁護士会登録 谷川八郎法律事務所勤務 昭和52年4月 木津川迪洽法律事務所設立 平成11年4月 クローバー法律事務所設立 パート ナー(現任) 平成17年4月 第一東京弁護士会副会長 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 当社特別委員会委員(現任) 平成23年4月 日本弁護士連合会副会長、第一東京 弁護士会会長(現任)	(注)4	6,100
監査役 (常勤)		関 口 義 雄	昭和24年12月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営監査室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4,300
監査役 (常勤)		原 田 文 雄	昭和29年12月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社総務部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
監査役 (社外)		一 法 師 信 武	昭和19年9月16日生	昭和46年8月 ビート・マーウィック・ミッチェル 会計士事務所(現 有限責任あずさ監 査法人)入所 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和51年1月 監査法人東京丸の内事務所(現 有限 責任監査法人トーマツ)入所 平成17年2月 税理士登録 平成17年4月 東北大学会計大学院教授 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成21年4月 仙台青葉学院短期大学教授	(注)5	2,600
監査役 (社外)		松 尾 慎 祐	昭和45年8月4日生	平成9年4月 東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 平成18年6月 さくら共同法律事務所パートナー (現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	
計						812,428

- (注) 1 取締役 木津川迪洽氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 一法師信武、松尾慎祐の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 3 当社は、企業価値の最大化をめざし、マネジメント機能を充実・強化していくために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の18名であります。
(取締役を兼務する執行役員：6名)
最高執行責任者 田口 裕史
副社長 野上 義之、川村 清治、中山 太郎
常務執行役員 小林 英雄、蒲生 睦
(執行役員：12名)
常務執行役員 三木 浩之、松下 隆、伊月 憲康、富山 正樹、青地 徹
執行役員 工藤 勉、榎本 一夫、長井 邦雄、岩崎 信也、岩石 徹、内藤 博彦、山本 雄一郎
- 4 取締役全員の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期につきましては下記のとおりであります。
監査役 関口 義雄 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
監査役 原田 文雄 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
監査役(社外) 一法師 信武 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
監査役(社外) 松尾 慎祐 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
木下 徳明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 木下公認会計士事務所開設 昭和47年4月 中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計士事務所代表社員 平成5年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成14年4月 中央大学商学部教授 平成18年6月 当社特別委員会委員(現任) 三井造船株式会社補欠監査役(現任) 平成19年6月 当社補欠監査役(現任) 平成22年6月 トップラン・フォームズ株式会社監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

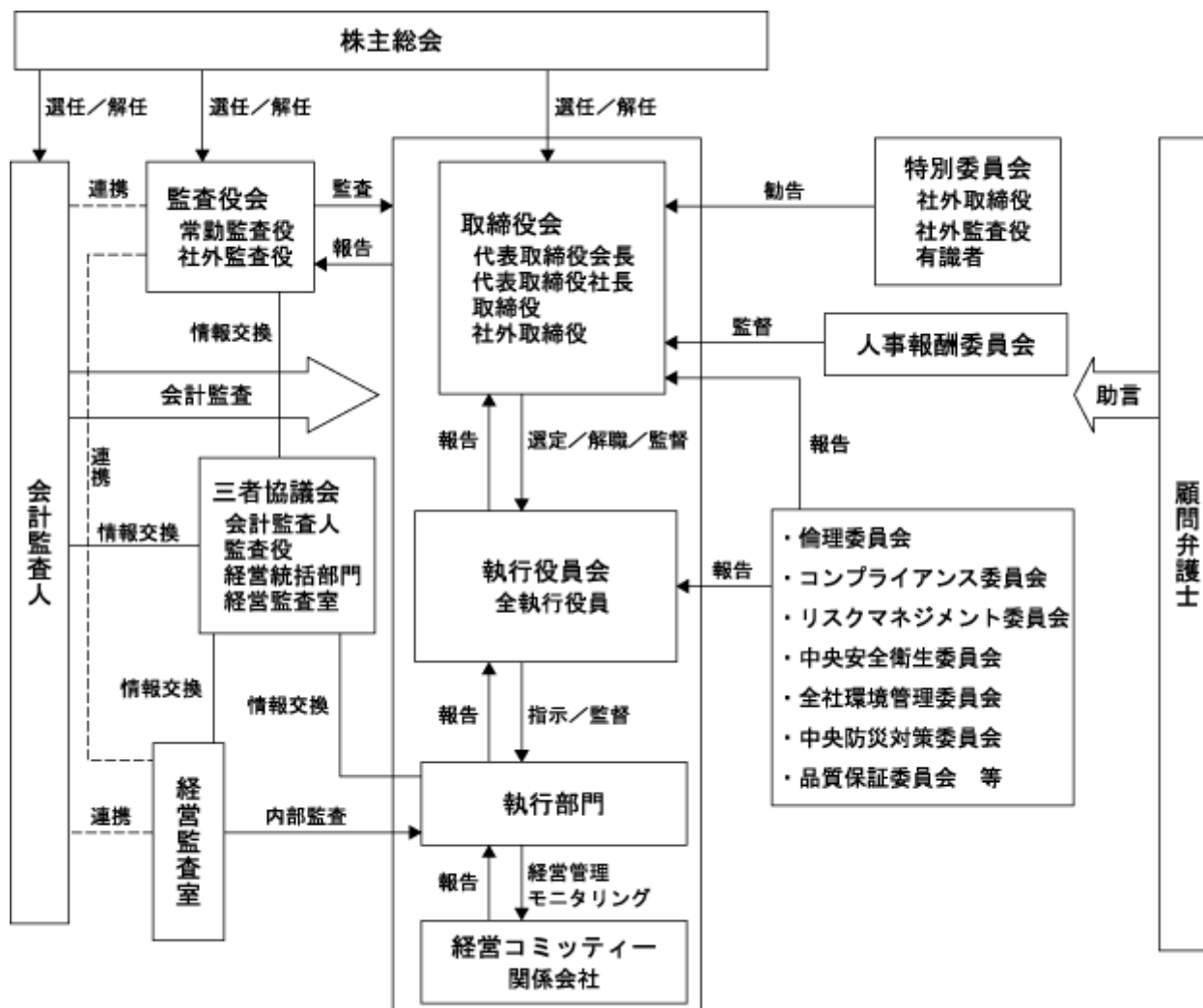
企業統治の体制

(ア) 体制の概要と当該体制を採用する理由

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名で構成され、法令・定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決定すると共に、業務執行の監督を行っています。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、年10回以上開催されております。

当社では、経営責任の明確化、経営の効率化を図るため、取締役の任期を1年にすると共に執行役員制度を導入しています。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない社外取締役1名（弁護士）及び社外監査役2名（弁護士1名、公認会計士1名）を選任し、客観的かつ専門的な視点で経営を監視していますので、現時点において、当社の企業統治にとって最も合理的な体制であると判断しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制図



(平成23年6月24日現在)

(ウ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 役員・社員は、一人ひとりの行動規範として制定する「タチエス倫理綱領」に従い、誠実に行動する。
 - コンプライアンスに関する体制整備のため、コンプライアンス運用規定、内部通報制度標準等を制定すると共に、倫理委員会、コンプライアンス委員会を設置する。代表取締役社長を委員長とし、全取締役、関係執行役員、事務局で構成する倫理委員会にて、各年度、コンプライアンス実行計画を策定すると共に活動のレビューを行う。グループ内での法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を設ける。この通報先は、経営監査室、監査役、顧問弁護士とする。
 - コンプライアンス違反が発生した場合、これに適切に対応するため、コンプライアンス担当役員を委員長とし、社外取締役、監査役、顧問弁護士、事務局にて構成するコンプライアンス委員会を設置する。
 - 社内業務については経営監査室が監査する。各部署・関係会社に対する監査計画を立案し、監査の実施、指摘、監査報告を行い、有効性の強化とプロセス改善に努める。
 - 経営の公正及び透明性を確保するために、取締役体制には社外取締役を招聘する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 法令・社内規定に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。
 - 重要な情報の機密保持や個人情報の保護については、情報セキュリティポリシー及び個人情報保護規定により適切に保存及び管理される。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役会及び執行役員会において、経営環境の変化や事業の活動状況を踏まえ、事業に関する重大なリスクをあらかじめ予見し、その適切な対処方法について検討し、予防策を講じる。
 - 全社的なリスクについては、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置すると共に、その下部組織として各部会を設置し、リスク管理体制の整備、強化を図る。
 - コンプライアンス、安全衛生、環境、防災、品質に係るリスクについては、「倫理委員会」「中央安全衛生委員会」「全社環境管理委員会」「中央防災対策委員会」「品質保証委員会」を設け、それぞれの担当部署が専門的な立場からリスク管理を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 次の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。
 - 毎月1回開催する取締役会における重要事項の決定と取締役の業務執行状況の監督
 - 毎月2回開催する執行役員会における重要事項に関する意思決定
 - 取締役会における中期経営計画策定と執行役員会における月次のフォロー
 - 取締役会における年度事業計画策定と執行役員会における月次業績のフォローと改善策の策定
 - 経営の意思をタイムリーに伝達し、各部門における業務の執行を円滑にするために、各部門を担当する執行役員が招集する部門別執行役員会（各部門の担当役員・部長にて構成）を設置する。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- グループ経営管理については、経営統括部門が統括する。
 - 経営統括部門は、グループ各社の月次損益分析を取締役会及び執行役員会に報告する。
 - 次の会議体を設け、関係会社に対する適切な経営管理とモニタリングを行う。
- < 国内関係会社 >
- 国内関係会社経営コミッティー（年2回開催）
 - 関係会社社長会（年2回開催）
- < 海外関係会社 >
- 海外関係会社経営コミッティー（年2回開催）
 - 北米経営コミッティー（四半期毎に開催）
 - 中国経営コミッティー（四半期毎に開催）
- (f) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 現時点で補助すべき使用人は設置していないが、必要に応じ監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役会の承認を得ることとする。
 - 監査役は、監査職務の遂行に当たり、内部監査を担当する経営監査室と連携を保ち、効率的な監査を行う。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 常勤監査役は、監査方針を立案し、監査計画に基づく監査を実施する。また、取締役会や重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、執行役員会などの重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求め、又は意見を述べ、もしくは修正を求める。
 - 監査役会は、代表取締役社長との定期的な意見交換会を設定する。

- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役体制は、経営執行の状況を広い視野から把握するため、学識経験者等の有識者を社外監査役として招聘する。また、監査役欠員による監査の空白を避けるため、補欠社外監査役を選任する。
 - ・ 監査役は、監査役、会計監査人、経営統括部門担当役員及び経営監査室で構成する三者協議会を年2回定期的に開催し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、経営全般等に関し、適時、適切な情報交換、意見交換を行う。
 - ・ 監査役会は、会計監査人との会合を持ち、両者の監査計画書の監査方針、重点監査事項等の確認、意見交換を行う。
- (i) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 代表取締役社長は、取締役会が定めた「財務報告に係る内部統制構築の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用し、その有効性を評価して内部統制報告書により外部へ報告する。
 - ・ 経営監査室は、内部統制内部監査人を組織して年度監査計画に基づき財務報告に係る内部統制の整備・運用・改善の状況を把握し、代表取締役社長に報告する。
 - ・ 監査役は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に係る取締役の職務執行状況を監査する。また、期中から適時に会計監査人監査の状況を把握し、財務報告内部統制の整備・運用状況を監査する。
- (j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを「タチエス倫理綱領」に定め、徹底している。対応総括部署は総務部とし、外部の専門機関と連携して反社会的勢力に関する情報の収集・管理に当たり、社内への注意喚起を行う。
- (工) 会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）の内容の概要
- 当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を招聘できるよう、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項で定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- (ア) 経営監査室を設置し、年度監査計画に基づき適法性を基本として妥当性・効率性の観点から各部署の業務監査を実施しております。また、定期的に監査役と会議を行い、監査役と相互連携を図っております。
- (イ) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、執行役員会等その他重要な会議に出席するほか、職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所での調査等を通じて取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財産の状況等について監査を実施しております。また、会計監査人から監査計画の概要、四半期レビュー及び年度の監査状況について報告を受けると共に実査への立会等により会計監査人と相互連携を図っております。
- なお、社外監査役一法師信武氏は、公認会計士及び税理士資格を有するほか、会計分野に関する学識経験を通じ、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (ウ) 監査役、会計監査人、経営統括部門担当役員及び経営監査室で構成する三者協議会を年2回定期的に開催し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、経営全般等に関し、適時、適切な情報交換、意見交換を行い、相互連携を図っております。
- (エ) 業務を執行した公認会計士は、あらた監査法人に所属する加藤達也氏、友田和彦氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他13名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役木津川迪治氏、社外監査役松尾慎祐氏は、弁護士として企業法務等の専門的な知識・経験等を有しております。また、社外監査役一法師信武氏は、公認会計士及び税理士資格を有するほか、会計分野に関する学識経験を通じ、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社社外役員には、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない客観的かつ専門的な視点で経営を監視していただいております。

なお、当社は、社外監査役松尾慎祐氏が所属するさくら共同法律事務所他の弁護士と法律顧問に関する契約を締結しておりますが、その他の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

役員報酬の内容

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報 酬 (百万円)	退職慰労引当金 (百万円)	賞 与 (百万円)	総 額 (百万円)
取締役 8名 (社外取締役を除く)	201	9	65	276
監査役 3名 (社外監査役を除く)	32	1		33
社外役員 3名	15	0		15

- (注) 1 上記の人数及び報酬等の額には、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に係る報酬が含まれております。
- 2 上記報酬等のほか、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会決議に基づき、退任した監査役1名に対し、役員退職慰労金10百万円を支給しております。
- 3 上記報酬等のほか、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在の今後の打ち切り支給予定額は、取締役9名に対し232百万円(うち社外取締役1名に対し2百万円)、監査役3名に対し9百万円(うち社外監査役2名に対し4百万円)であります。
- なお、支給時期は各役員の退任時としております。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、各役員の役割・責任及び業績に基づく対価として基本年俸を定め、人事報酬委員会の協議結果に基づき取締役については取締役会の決議、監査役は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,261百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車株式会社	1,302,000	1,042	得意先との取引維持と拡大
本田技研工業株式会社	257,436	849	得意先との取引維持と拡大
河西工業株式会社	1,692,000	668	業務提携の維持・促進と発展
株式会社今仙電機製作所	320,000	378	取引先との取引維持と強化
トヨタ自動車株式会社	100,000	374	得意先との取引維持と拡大
昭和飛行機工業株式会社	535,000	342	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
株式会社ヨロズ	181,000	231	長期的なシナジー効果と同じ業界での協力関係から創出し実践
株式会社ミツバ	338,000	199	取引先との取引維持と強化
フォスター電機株式会社	75,000	194	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
東プレ株式会社	250,000	185	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日野自動車株式会社	425,920	168	得意先との取引維持と拡大
三桜工業株式会社	215,000	153	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日産車体株式会社	143,310	106	得意先との取引維持と拡大
株式会社パイオラックス	39,000	81	長期的なシナジー効果を創出

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車株式会社	1,302,000	960	得意先との取引維持と拡大
本田技研工業株式会社	265,093	828	得意先との取引維持と拡大
河西工業株式会社	1,692,000	783	業務提携の維持・促進と発展
株式会社今仙電機製作所	320,000	368	取引先との取引維持と強化
昭和飛行機工業株式会社	535,000	341	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
トヨタ自動車株式会社	100,000	335	得意先との取引維持と拡大
株式会社ヨロズ	181,000	302	長期的なシナジー効果と同じ業界での協力関係から創出し実践
株式会社ミツバ	338,000	230	取引先との取引維持と強化
日野自動車株式会社	425,920	173	得意先との取引維持と拡大
東プレ株式会社	250,000	166	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
三桜工業株式会社	215,000	148	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
フォスター電機株式会社	75,000	142	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日産車体株式会社	147,533	91	得意先との取引維持と拡大
株式会社パイオラックス	39,000	78	長期的なシナジー効果を創出
大和ハウス工業株式会社	61,045	62	取引関係の維持
いすゞ自動車株式会社	181,593	59	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,159	52	取引金融機関との取引維持と強化
日本電子株式会社	165,000	39	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
三菱自動車工業株式会社	300,000	30	取引先との取引維持と拡大
みずほ証券株式会社	43,802	9	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社りそなホールディングス	15,995	6	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,460	5	取引金融機関との取引維持と強化
三洋化成工業株式会社	5,000	3	取引先との取引維持と強化
井関農機株式会社	10,000	1	取引関係の維持
株式会社川島織物セルコン	26,000	1	取引先との取引維持と強化
第一生命保険株式会社	11	1	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社タツミ	5,000	1	取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	3,000	0	取引金融機関との取引維持と強化
高砂熱学工業株式会社	1,000	0	取引関係の維持
日本ピグメント株式会社	1,000	0	取引関係の維持

(注) 特定投資株式の貸借対照表計上額が81百万円以下の銘柄は、資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位30銘柄について記載しております。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

監査役の選解任決議の要件

当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主の利益が害されることを防止するための措置

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会及び同年6月26日開催の第57回定時株主総会の決議に基づき「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）を導入しました。本プランは、株主の利益が害されることを防止するため、以下の仕組みを備えております。

なお、本プランの概要は「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (2)当社の支配に関する基本方針 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要」に記載のとおりであります。

(ア) 株主の皆様の意思を反映させる仕組み

本プランは、一定の場合を除き、買付者等による大規模買付行為に対する対抗措置発動の是非につき、株主総会において株主の皆様の意思を直接確認いたします。また、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになっており、本プランの導入、変更及び廃止に関して、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みを確保しています。

(イ) 独立性の高い特別委員会の判断の重視と情報開示

本プランの導入に当たり、大規模買付行為への対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、当社取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置しております。

特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役及び当社社外監査役を含む社外有識者の中から当社取締役会により選任された者により構成されます。また、当社は、必要に応じ特別委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(ウ) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(エ) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしています。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51		51	5
連結子会社				
計	51		51	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スペリオルS.A.DE C.V.を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スペリオルS.A.DE C.V.及び武漢泰極江森汽車座椅有限公司を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)に関連したアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針としましては、当社の国内外の事業規模及び複雑性の観点から合理的監査時間を試算し、これをもとに監査役会の同意を得た上で社内規定に従い適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加、会計専門誌の定期購読により、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,015	27,115
受取手形及び売掛金	35,160	24,898
有価証券	489	287
商品及び製品	1,501	1,776
仕掛品	407	372
原材料及び貯蔵品	3,433	4,695
前払金	504	317
繰延税金資産	839	1,011
その他	5 3,770	1,836
流動資産合計	58,122	62,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,220	8,384
機械装置及び運搬具（純額）	6,335	5,361
土地	5,914	5,789
建設仮勘定	215	138
その他（純額）	815	618
有形固定資産合計	1, 3 22,500	1, 3 20,291
無形固定資産	684	474
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,189	2 14,306
長期貸付金	170	34
繰延税金資産	53	182
その他	2 1,947	2 2,517
貸倒引当金	59	9
投資その他の資産合計	15,302	17,032
固定資産合計	38,487	37,798
資産合計	96,610	100,109

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,671	27,973
短期借入金	542	541
未払法人税等	1,142	1,681
未払費用	4,160	3,271
役員賞与引当金	35	65
その他	3 2,628	3 3,832
流動負債合計	42,181	37,365
固定負債		
長期借入金	3 3,465	3 3,249
繰延税金負債	496	536
退職給付引当金	1,811	2,008
役員退職慰労引当金	286	18
負ののれん	4	1
その他	3 2,806	3 2,788
固定負債合計	8,869	8,601
負債合計	51,050	45,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金	7,698	7,836
利益剰余金	31,448	39,760
自己株式	3,573	1,960
株主資本合計	43,719	53,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,272
為替換算調整勘定	2,568	4,923
その他の包括利益累計額合計	1,327	3,650
少数株主持分	3,168	4,010
純資産合計	45,559	54,142
負債純資産合計	96,610	100,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	192,172	218,805
売上原価	5 175,794	5 196,462
売上総利益	16,377	22,343
販売費及び一般管理費	1, 5 10,326	1, 5 10,816
営業利益	6,051	11,526
営業外収益		
受取利息	82	146
受取配当金	73	84
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	1,264	2,072
為替差益	380	-
雑収入	281	113
営業外収益合計	2,085	2,419
営業外費用		
支払利息	191	228
為替差損	-	147
雑支出	6	6
営業外費用合計	198	383
経常利益	7,938	13,563
特別利益		
固定資産売却益	2 146	2 31
貸倒引当金戻入額	22	8
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	168	40
特別損失		
固定資産処分損	3 126	3 249
減損損失	4 1,236	-
事業再編損	336	6
投資有価証券評価損	-	176
ゴルフ会員権売却損	1	4
ゴルフ会員権評価損	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
特別損失合計	1,702	486
税金等調整前当期純利益	6,404	13,116
法人税、住民税及び事業税	1,667	2,767
法人税等調整額	252	304
法人税等合計	1,919	2,462
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,654
少数株主利益	697	1,924
当期純利益	3,786	8,729

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31
為替換算調整勘定	-	2,294
持分法適用会社に対する持分相当額	-	178
その他の包括利益合計	-	2,441 ²
包括利益	-	8,212 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,406
少数株主に係る包括利益	-	1,806

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
前期末残高	7,698	7,698
当期変動額		
自己株式の処分	0	138
当期変動額合計	0	138
当期末残高	7,698	7,836
利益剰余金		
前期末残高	28,018	31,448
当期変動額		
剰余金の配当	341	352
当期純利益	3,786	8,729
連結範囲の変動	-	56
持分法の適用範囲の変動	-	17
その他	15	25
当期変動額合計	3,429	8,312
当期末残高	31,448	39,760
自己株式		
前期末残高	3,572	3,573
当期変動額		
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	1,617
当期変動額合計	1	1,613
当期末残高	3,573	1,960
株主資本合計		
前期末残高	40,291	43,719
当期変動額		
剰余金の配当	341	352
当期純利益	3,786	8,729
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	1,755
連結範囲の変動	-	56
持分法の適用範囲の変動	-	17
その他	15	25
当期変動額合計	3,427	10,063
当期末残高	43,719	53,782

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,328	31
当期変動額合計	1,328	31
当期末残高	1,241	1,272
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,891	2,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	2,354
当期変動額合計	677	2,354
当期末残高	2,568	4,923
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,977	1,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	2,323
当期変動額合計	650	2,323
当期末残高	1,327	3,650
少数株主持分		
前期末残高	3,039	3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	842
当期変動額合計	129	842
当期末残高	3,168	4,010
純資産合計		
前期末残高	41,352	45,559
当期変動額		
剰余金の配当	341	352
当期純利益	3,786	8,729
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	1,755
連結範囲の変動	-	56
持分法の適用範囲の変動	-	17
その他	15	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779	1,481
当期変動額合計	4,207	8,582
当期末残高	45,559	54,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,404	13,116
減価償却費	3,652	3,158
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	8
受取利息及び受取配当金	156	230
支払利息	191	228
持分法による投資損益（ は益）	1,264	2,072
固定資産処分損益（ は益）	19	217
投資有価証券評価損益（ は益）	-	176
減損損失	1,236	-
売上債権の増減額（ は増加）	16,497	8,913
たな卸資産の増減額（ は増加）	562	1,597
仕入債務の増減額（ は減少）	13,391	4,938
その他	903	765
小計	8,377	17,726
利息及び配当金の受取額	837	648
利息の支払額	158	179
法人税等の還付額	284	-
法人税等の支払額	735	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,605	15,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	2	66
有形固定資産の取得による支出	1,106	1,994
有形固定資産の売却による収入	175	552
投資有価証券の取得による支出	22	28
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の売却による収入	-	43
子会社出資金の取得による支出	-	735
関係会社株式の取得による支出	571	-
関係会社出資金の払込による支出	-	304
その他	120	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,648	3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,766	238
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	1,885	170
自己株式の売却による収入	0	1,755
自己株式の取得による支出	1	3
少数株主への配当金の支払額	584	920
配当金の支払額	341	352
その他	337	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,917	101
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	1,290
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,669	11,374
現金及び現金同等物の期首残高	9,941	14,610
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1,229
現金及び現金同等物の期末残高	14,610	27,214

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 (会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 武漢泰極江森汽車座椅有限公司、福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極汽車内飾(太倉)有限公司、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 6 社 会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 武漢泰極江森汽車座椅有限公司 福州泰昌汽車座椅開発有限公司 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 (株)TSデザイン タチエスサービス(株) 関連会社 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 タックル シーティングThailand Co.,Ltd. タックル オートモーティブIndia Private Limited (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 (会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった武漢泰極江森汽車座椅有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 また、連結子会社であった(株)日新工業所は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 福州泰昌汽車座椅開発有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 6 社 会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 福州泰昌汽車座椅開発有限公司 上海泰極愛思汽車部件有限公司 (株)TSデザイン タチエスサービス(株) 関連会社 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 浙江吉俱泰汽車内飾有限公司 タックル シーティングThailand Co.,Ltd. タックル オートモーティブIndia Private Limited (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工自動車部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工自動車部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>
<p>連結子会社の決算日は、(株)日新工業所、タックル シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、タックル シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>タックル シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司の決算日は12月31日、(株)日新工業所の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>タックル シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>有価証券</p>	<p>有価証券</p>
<p> その他有価証券</p>	<p> その他有価証券</p>
<p> 時価のあるもの</p>	<p> 時価のあるもの</p>
<p> 主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p>	<p> 同左</p>
<p> 時価のないもの</p>	<p> 時価のないもの</p>
<p> 主として総平均法による原価法</p>	<p> 同左</p>
<p>デリバティブ</p>	<p>デリバティブ</p>
<p> 時価法</p>	<p> 同左</p>
<p>たな卸資産</p>	<p>たな卸資産</p>
<p> 製品・仕掛品(量産品)、原材料</p>	<p> 製品・仕掛品(量産品)、原材料</p>
<p> 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p> 同左</p>
<p> その他の製品・仕掛品</p>	<p> その他の製品・仕掛品</p>
<p> 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p> 同左</p>
<p>貯蔵品</p>	<p>貯蔵品</p>
<p> 最終仕入原価法</p>	<p> 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>
<p>有形固定資産</p>	<p>有形固定資産</p>
<p> 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	<p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち3社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち3社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、制度廃止までの在任期間に対応する未払役員退職慰労金相当額を、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却をしております。</p> <p>なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却して おります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(持分法に関する会計基準と当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、39,066百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,844百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,273百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>		投資有価証券(株式)	7,844百万円	その他(出資金)	1,273百万円	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、35,914百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,807百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,746百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>		投資有価証券(株式)	8,807百万円	その他(出資金)	1,746百万円																									
投資有価証券(株式)	7,844百万円																																			
その他(出資金)	1,273百万円																																			
投資有価証券(株式)	8,807百万円																																			
その他(出資金)	1,746百万円																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,062</td> <td rowspan="4"> 抵当として 流動負債「その他」622百万円、長期借入金1,500百万円、固定負債「その他」2,738百万円の担保に供しております。 </td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,966</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,032</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	1,062	抵当として 流動負債「その他」622百万円、長期借入金1,500百万円、固定負債「その他」2,738百万円の担保に供しております。	建物及び構築物	3,966	機械装置及び運搬具	2	計	5,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,062</td> <td rowspan="4"> 抵当として 流動負債「その他」588百万円、長期借入金1,500百万円、固定負債「その他」2,431百万円の担保に供しております。 </td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,738</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,802</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	1,062	抵当として 流動負債「その他」588百万円、長期借入金1,500百万円、固定負債「その他」2,431百万円の担保に供しております。	建物及び構築物	3,738	機械装置及び運搬具	1	計	4,802					
担保に供している資産		担保設定状況																																		
資産区分	期末簿価 (百万円)																																			
土地	1,062	抵当として 流動負債「その他」622百万円、長期借入金1,500百万円、固定負債「その他」2,738百万円の担保に供しております。																																		
建物及び構築物	3,966																																			
機械装置及び運搬具	2																																			
計	5,032																																			
担保に供している資産		担保設定状況																																		
資産区分	期末簿価 (百万円)																																			
土地	1,062	抵当として 流動負債「その他」588百万円、長期借入金1,500百万円、固定負債「その他」2,431百万円の担保に供しております。																																		
建物及び構築物	3,738																																			
機械装置及び運搬具	1																																			
計	4,802																																			
<p>このうち長期借入金1,500百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,747百万円</td> </tr> </table>		土地	1,047百万円	建物及び構築物	1,697百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2,747百万円	<p>このうち長期借入金1,500百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,642百万円</td> </tr> </table>		土地	1,047百万円	建物及び構築物	1,594百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	2,642百万円																	
土地	1,047百万円																																			
建物及び構築物	1,697百万円																																			
機械装置及び運搬具	2百万円																																			
計	2,747百万円																																			
土地	1,047百万円																																			
建物及び構築物	1,594百万円																																			
機械装置及び運搬具	1百万円																																			
計	2,642百万円																																			
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>フジ オートテック U.S.A.LLC</td> <td>210百万円</td> <td>[2,259千US\$]</td> </tr> <tr> <td>広州富士機工汽車部件有限公司</td> <td>29百万円</td> <td>[2,133千RMB]</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社のリース契約に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>フジ オートテック U.S.A.LLC</td> <td>121百万円</td> <td>[1,302千US\$]</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121百万円</td> <td></td> </tr> </table>		フジ オートテック U.S.A.LLC	210百万円	[2,259千US\$]	広州富士機工汽車部件有限公司	29百万円	[2,133千RMB]	従業員	0百万円		計	239百万円		フジ オートテック U.S.A.LLC	121百万円	[1,302千US\$]	計	121百万円		<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>フジ オートテック U.S.A.LLC</td> <td>111百万円</td> <td>[1,335千US\$]</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社のリース契約に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>フジ オートテック U.S.A.LLC</td> <td>72百万円</td> <td>[868千US\$]</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72百万円</td> <td></td> </tr> </table>		フジ オートテック U.S.A.LLC	111百万円	[1,335千US\$]	従業員	0百万円		計	111百万円		フジ オートテック U.S.A.LLC	72百万円	[868千US\$]	計	72百万円	
フジ オートテック U.S.A.LLC	210百万円	[2,259千US\$]																																		
広州富士機工汽車部件有限公司	29百万円	[2,133千RMB]																																		
従業員	0百万円																																			
計	239百万円																																			
フジ オートテック U.S.A.LLC	121百万円	[1,302千US\$]																																		
計	121百万円																																			
フジ オートテック U.S.A.LLC	111百万円	[1,335千US\$]																																		
従業員	0百万円																																			
計	111百万円																																			
フジ オートテック U.S.A.LLC	72百万円	[868千US\$]																																		
計	72百万円																																			
<p>5 流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金2,496百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は2,496百万円であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,071百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却79百万円、土地の売却66百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却93百万円であります。</p> <p>4 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米 国</td> <td style="text-align: center;">自動車座席 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・機械他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">カナダ</td> <td style="text-align: center;">自動車座席 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">カナダ</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。 連結子会社であるシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ及びタックル シーティング U.S.A. LLCにおける経営環境の変化に伴い、投資額の回収が見込めない両社の固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,236百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物544百万円、機械装置及び運搬具379百万円、無形固定資産313百万円であり、回収可能額は主に外部の鑑定業者から資料を入手し、評価しております。</p>	従業員給与手当	2,071百万円	賞与	493百万円	退職給付費用	217百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	発送運賃	2,008百万円	減価償却費	454百万円	場所	用途	種類	米 国	自動車座席 事業用資産	建物・機械他	カナダ	自動車座席 事業用資産	無形固定資産	カナダ	売却予定資産	建物	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,264百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">2,318百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却6百万円、機械装置及び運搬具の売却17百万円、土地の売却7百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却144百万円であります。</p>	従業員給与手当	2,264百万円	賞与	700百万円	退職給付費用	224百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	発送運賃	2,318百万円	減価償却費	535百万円
従業員給与手当	2,071百万円																																								
賞与	493百万円																																								
退職給付費用	217百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																								
発送運賃	2,008百万円																																								
減価償却費	454百万円																																								
場所	用途	種類																																							
米 国	自動車座席 事業用資産	建物・機械他																																							
カナダ	自動車座席 事業用資産	無形固定資産																																							
カナダ	売却予定資産	建物																																							
従業員給与手当	2,264百万円																																								
賞与	700百万円																																								
退職給付費用	224百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																								
発送運賃	2,318百万円																																								
減価償却費	535百万円																																								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,482百万円であります。</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,695百万円であります。</p>																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,437百万円
少数株主に係る包括利益	713百万円
計	5,150百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,328百万円
為替換算調整勘定	671百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9百万円
計	666百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,022			35,022

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,977	2	0	3,979

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 2,191株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 75株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	186	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,022			35,022

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,979	2	1,800	2,182

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 2,919株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
第三者割当による処分 1,800,000株
単元未満株式の買増請求による減少 35株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	155	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	197	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,015百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,002百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,610百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,015百万円	有価証券勘定	489百万円	流動資産「その他」(短期貸付金)	2,496百万円	計	15,002百万円	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	391百万円	現金及び現金同等物	14,610百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,115百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,402百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,214百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱日新工業所</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等売却益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,115百万円	有価証券勘定	287百万円	流動資産「その他」(短期貸付金)	百万円	計	27,402百万円	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	188百万円	現金及び現金同等物	27,214百万円	流動資産	257百万円	固定資産	199百万円	資産合計	456百万円	流動負債	243百万円	固定負債	167百万円	負債合計	410百万円	株式等売却益	4百万円	売却価額	50百万円	売却会社の現金及び現金同等物	7百万円	差引：売却による収入	43百万円
現金及び預金勘定	12,015百万円																																												
有価証券勘定	489百万円																																												
流動資産「その他」(短期貸付金)	2,496百万円																																												
計	15,002百万円																																												
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	391百万円																																												
現金及び現金同等物	14,610百万円																																												
現金及び預金勘定	27,115百万円																																												
有価証券勘定	287百万円																																												
流動資産「その他」(短期貸付金)	百万円																																												
計	27,402百万円																																												
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	188百万円																																												
現金及び現金同等物	27,214百万円																																												
流動資産	257百万円																																												
固定資産	199百万円																																												
資産合計	456百万円																																												
流動負債	243百万円																																												
固定負債	167百万円																																												
負債合計	410百万円																																												
株式等売却益	4百万円																																												
売却価額	50百万円																																												
売却会社の現金及び現金同等物	7百万円																																												
差引：売却による収入	43百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																			
<p>《リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	17		1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																	
機械装置及び運搬具	17	17																		
1年内	百万円																			
1年超	百万円																			
合計	百万円																			
支払リース料	1百万円																			
減価償却費相当額	1百万円																			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、把握された時価が取締役会に報告されております。なお、有価証券につきましては、安全性の高い金融資産での運用のためリスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金はすべて固定金利としており、支払金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引については、通常の営業過程における輸入取引及びグループ内の外貨建て融資に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、執行・管理については、その必要性を検討し社内承認を得た上で行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,015	12,015	
(2) 受取手形及び売掛金	35,160	35,160	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,803	5,803	
(4) 前払金	504	504	
資産計	53,483	53,483	
(1) 支払手形及び買掛金	33,671	33,671	
(2) 短期借入金	356	356	
(3) 未払法人税等	1,142	1,142	
(4) 長期借入金	3,651	3,682	30
負債計	38,822	38,852	30
デリバティブ取引 ^()	6	6	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 前払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

なお、これらはその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」の注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	31

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	100			
受取手形及び売掛金	35,160			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
為替リンク債	250			
譲渡性預金	100			
合計	35,610			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、把握された時価が取締役会に報告されております。なお、有価証券につきましては、安全性の高い金融資産での運用のためリスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金はすべて固定金利としており、支払金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引については、通常の営業過程における輸入取引及びグループ内の外貨建て融資に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、執行・管理については、その必要性を検討し社内承認を得た上で行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,115	27,115	
(2) 受取手形及び売掛金	24,898	24,898	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,755	5,755	
(4) 前払金	317	317	
資産計	58,086	58,086	
(1) 支払手形及び買掛金	27,973	27,973	
(2) 短期借入金	375	375	
(3) 未払法人税等	1,681	1,681	
(4) 長期借入金	3,415	3,442	26
負債計	33,445	33,472	26

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 前払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

なお、これらはその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」の注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	31

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,200			
受取手形及び売掛金	24,898			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
為替リンク債	221			
譲渡性預金	100			
合計	35,419			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,498	2,190	2,307
債券			
その他	262	260	1
小計	4,761	2,451	2,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	802	1,025	222
債券			
その他	239	239	
小計	1,042	1,264	222
合計	5,803	3,716	2,086

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,626	2,407	2,219
債券			
その他	12	10	1
小計	4,639	2,418	2,221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	607	660	52
債券			
その他	508	537	28
小計	1,116	1,198	81
合計	5,755	3,616	2,139

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 英ポンド	67		6	6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(百万円)	5,076	5,128
年金資産(百万円)	2,434	2,473
未積立退職給付債務(百万円)(+)	2,642	2,655
未認識数理計算上の差異(百万円)	1,348	1,122
未認識過去勤務債務(百万円)	517	474
退職給付引当金(+ +)(百万円)	1,811	2,008

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用(百万円)	325	295
利息費用(百万円)	106	92
期待運用収益(百万円)	83	65
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	289	277
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	43	43
臨時に支払った割増退職金等(百万円)	141	
退職給付費用(+ + + +)(百万円)	736	557

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左 10年
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。)	同左 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当すべき事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 743百万円		退職給付引当金 797百万円
	役員退職慰労引当金 116百万円		役員退職慰労引当金 121百万円
	未払費用 863百万円		未払費用 1,274百万円
	繰越欠損金 1,692百万円		繰越欠損金 1,003百万円
	その他 946百万円		その他 764百万円
	繰延税金資産 小計 4,361百万円		繰延税金資産 小計 3,961百万円
	評価性引当額 2,346百万円		評価性引当額 1,593百万円
	繰延税金資産 合計 2,015百万円		繰延税金資産 合計 2,368百万円
	繰延税金負債との相殺 1,121百万円		繰延税金負債との相殺 1,174百万円
	繰延税金資産の純額 893百万円		繰延税金資産の純額 1,193百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮記帳積立金 76百万円		固定資産圧縮記帳積立金 74百万円
	留保利益の配当にかかる税額 602百万円		留保利益の配当にかかる税額 715百万円
	減価償却費 84百万円		減価償却費 50百万円
	その他有価証券評価差額金 845百万円		その他有価証券評価差額金 866百万円
	その他 9百万円		その他 5百万円
	繰延税金負債 合計 1,618百万円		繰延税金負債 合計 1,713百万円
	繰延税金資産との相殺 1,121百万円		繰延税金資産との相殺 1,174百万円
	繰延税金負債の純額 496百万円		繰延税金負債の純額 538百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	受取配当金等の益金不算入額 6.7%		受取配当金等の益金不算入額 2.7%
	関連会社配当金連結消去 8.8%		関連会社配当金連結消去 4.4%
	持分法による投資利益 7.1%		持分法による投資利益 5.7%
	試験研究費の税額控除 2.1%		試験研究費の税額控除 1.2%
	在外連結子会社に係る税率差異 9.8%		在外連結子会社に係る税率差異 8.4%
	評価性引当金 2.6%		評価性引当金 5.4%
	留保利益の配当にかかる税額 3.0%		留保利益の配当にかかる税額 0.8%
	その他 0.8%		その他 3.5%
	税効果適用後の法人税等の負担率 30.0%		税効果適用後の法人税等の負担率 18.8%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

その結果、原状回復費用の総額は61百万円と見積もられ、うち前連結会計年度以前に係る44百万円を特別損失に、当連結会計年度に帰属する3百万円を当期の費用に計上しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は東京都において、賃貸用の商業施設(土地含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は350百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
2,818	164	2,654	6,145

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額は、減価償却費(164百万円)の減少のみであります。
3 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づき算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は東京都において、賃貸用の商業施設(土地含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は347百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
2,654	149	2,505	5,857

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額は、減価償却費(149百万円)の減少のみであります。
3 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づき算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車座席 事業等 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	191,578	594	192,172		192,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	191,578	594	192,172		192,172
営業費用	184,926	243	185,170	950	186,121
営業利益	6,651	350	7,001	(950)	6,051
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	83,782	2,654	86,436	10,173	96,610
減価償却費	3,471	164	3,635	16	3,652
減損損失	1,236		1,236		1,236
資本的支出	1,152		1,152	2	1,154

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

自動車座席事業等・・・自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
不動産関連事業・・・不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、提出会社の経営統括部門（管理部門等）に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は10,173百万円であり、提出会社の余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び経営統括部門（管理部門等）に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	カナダ (百万円)	メキシコ (百万円)	フランス (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,473	39,086	11,026	18,475	700	13,409	192,172		192,172
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,411	354	20	917	0	2,026	6,731	(6,731)	
計	112,885	39,440	11,047	19,393	701	15,436	198,903	(6,731)	192,172
営業費用	109,415	37,615	10,938	18,917	681	14,348	191,916	(5,795)	186,121
営業利益	3,469	1,825	109	476	19	1,087	6,987	(936)	6,051
資産	60,809	22,023	3,780	6,681	853	7,739	101,887	(5,276)	96,610

- (注) 1 国別により区分しております。
2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、提出会社の経営統括部門（管理部門等）に係る経費であります。
3 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は10,173百万円であり、提出会社の余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び経営統括部門（管理部門等）に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	39,298	10,890	18,399	15,996	84,584
連結売上高(百万円)					192,172
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.4	5.7	9.6	8.3	44.0

- (注) 1 国別に区分しております。
2 その他に属する国の内訳は、中国・タイ・英国・マレーシア等であります。
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「米国」、「カナダ」、「メキシコ」、「フランス」、「中国」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日 本	米 国	カ ナ ダ	メキシコ	フランス	中 国	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	109,473	39,086	11,026	18,475	700	13,409	192,172		192,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,411	354	20	917	0	2,026	6,731	6,731	
計	112,885	39,440	11,047	19,393	701	15,436	198,903	6,731	192,172
セグメント利益	2,518	1,825	109	476	19	1,087	6,036	14	6,051
セグメント資産	70,982	22,023	3,780	6,681	853	7,739	112,060	15,450	96,610
その他の項目									
減価償却費	2,222	780	70	467	0	111	3,652		3,652
のれんの償却 額			36				36		36
持分法適用会 社への投資額	3,185	3,606			435	485	7,712		7,712
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	716	75	8	95		258	1,153		1,153

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日 本	米 国	カ ナ ダ	メキシコ	フ ラ ンス	中 国	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	114,814	42,540	14,049	25,395	1,619	20,385	218,805		218,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,075	561		912	0	3,440	9,991	9,991	
計	119,890	43,102	14,049	26,308	1,620	23,825	228,796	9,991	218,805
セグメント利益	4,053	2,884	726	1,613	45	2,213	11,535	9	11,526
セグメント資産	69,642	22,481	3,365	7,455	1,864	10,822	115,632	15,523	100,109
その他の項目									
減価償却費	1,894	599	112	377	0	174	3,158		3,158
持分法適用会 社への投資額	3,651	3,993			545	564	8,754		8,754
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,303	103	2	212	0	304	1,927		1,927

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 国	メキシコ	そ の 他	計
113,404	42,691	25,244	37,464	218,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	メキシコ	そ の 他	計
14,695	1,976	2,156	1,463	20,291

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	28,370	日 本
日産自動車株式会社	26,003	日 本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリングINC.	25,079	米 国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	日 本	米 国	カ ナ ダ	メキシコ	フランス	中 国	計		
当期償却額	2						2		2
当期末残高	1						1		1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.6	当社製品の部品製造役員の兼任	部品等の購入 原材料の支給	7,145 161	買掛金 前払金 未収入金	2,021 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はテクノトリムINC.であり、その平成22年3月期における個別の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産 合計	8,547百万円
固定資産 合計	1,943百万円
流動負債 合計	4,010百万円
固定負債 合計	50百万円
純資産 合計	6,430百万円
売上高	21,235百万円
税引前当期純利益	2,414百万円
当期純利益	1,467百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.6	当社製品の部品製造 役員の兼任	部品等の購入 原材料の支給	8,048 205	買掛金 前払金 未収入金	1,776 3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はテクノトリムINC.であり、その平成23年3月期における個別の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産 合計	8,926百万円
固定資産 合計	1,360百万円
流動負債 合計	3,241百万円
固定負債 合計	百万円
純資産 合計	7,045百万円
売上高	24,536百万円
税引前当期純利益	3,927百万円
当期純利益	2,262百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,365円56銭	1株当たり純資産額	1,526円53銭
1株当たり当期純利益	121円98銭	1株当たり当期純利益	268円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,786	8,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,786	8,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,044	32,565

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年4月22日開催の取締役会においてジョンソンコントロールズ・インクとの資本・業務提携を決議し、併せて同社の日本法人であるジョンソンコントロールズ株式会社に対し、第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議し、平成22年5月20日に処分いたしました。</p> <p>自己株式の処分要領は以下のとおりであります。</p> <p>1 処分株式数 普通株式 1,800,000株</p> <p>2 処分価額 1株につき 金 975円</p> <p>3 資金調達額 1,755,000,000円</p> <p>4 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>5 処分先 ジョンソンコントロールズ株式会社</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	356	375	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	186	166	5.7	
1年以内に返済予定のリース債務	0	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,465	3,249	1.5	平成24年2月28日～平成27年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	61		平成24年4月24日～平成26年7月24日
其他有利子負債(預り保証金)	2,843	2,508	1.0	平成23年4月30日～平成30年9月28日
合計	6,852	6,375		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,666	83	1,500	
リース債務	61			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	55,169	57,201	54,795	51,638
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	3,876	3,648	3,574	2,017
四半期純利益 (百万円)	2,376	2,401	2,329	1,621
1株当たり四半期純利益 (円)	74.41	73.11	70.93	49.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756	11,701
受取手形	3,678	351
売掛金	20,539 ₃	14,075 ₃
有価証券	350	100
商品及び製品	554	500
仕掛品	168	110
原材料及び貯蔵品	899	1,360
前渡金	33	13
前払金	1,120 ₃	537 ₃
繰延税金資産	625	858
短期貸付金	2,996 _{3, 5}	499 ₃
未収入金	148	185
その他	49	71
流動資産合計	32,921	30,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,892	5,601
構築物（純額）	293	251
機械及び装置（純額）	2,685	2,382
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	427	405
土地	4,892	5,000
建設仮勘定	11	10
有形固定資産合計	14,209 _{1, 2}	13,656 _{1, 2}
無形固定資産		
ソフトウェア	226	179
電話加入権	16	16
その他	0	0
無形固定資産合計	243	196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,343	5,495
関係会社株式	12,347	12,347
関係会社出資金	2,937	3,833
長期貸付金	3	-
従業員に対する長期貸付金	25	33
関係会社長期貸付金	790	42
長期前払費用	6	20
繰延税金資産	18	22
差入保証金	466	421
その他	94	174
貸倒引当金	311	9
投資その他の資産合計	21,722	22,381
固定資産合計	36,174	36,233
資産合計	69,096	66,599

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,376	1,092
買掛金	22,014 ³	15,002 ³
関係会社短期借入金	179	240
未払金	508	945
未払費用	2,368	2,277
未払法人税等	720	958
預り金	410 ²	403 ²
設備関係支払手形	65	32
前受収益	308 ²	278 ²
役員賞与引当金	35	65
その他	27	64
流動負債合計	28,016	21,359
固定負債		
長期借入金	3,000 ²	3,000 ²
退職給付引当金	1,616	1,790
役員退職慰労引当金	273	-
長期未払金	-	229
長期預り敷金	397 ²	398 ²
長期預り保証金	2,407 ²	2,098 ²
固定負債合計	7,694	7,517
負債合計	35,711	28,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金	7,697	7,697
その他資本剰余金	32	9
資本剰余金合計	7,730	7,706
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	20
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	4,697	7,252
利益剰余金合計	20,199	22,754
自己株式	3,931	2,156
株主資本合計	32,144	36,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,271
評価・換算差額等合計	1,241	1,271
純資産合計	33,385	37,722
負債純資産合計	69,096	66,599

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 111,046	2 117,875
売上原価		
製品期首たな卸高	381	554
当期製品製造原価	102,850	107,534
合計	103,231	108,089
製品期末たな卸高	554	500
製品売上原価	2, 3 102,677	2, 3 107,589
売上総利益	8,368	10,285
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,200	1,353
役員報酬	170	249
賞与	442	640
役員賞与引当金繰入額	35	65
退職給付費用	186	181
役員退職慰労引当金繰入額	68	11
福利厚生費	243	302
発送運賃	1,652	1,687
賃借料	171	198
旅費及び交通費	129	147
試験研究費	347	426
減価償却費	243	262
クレーム費用	321	183
その他	839	905
販売費及び一般管理費合計	3 6,052	3 6,615
営業利益	2,316	3,670
営業外収益		
受取利息	44	89
受取配当金	2 499	2 778
有価証券利息	9	0
雑収入	205	90
営業外収益合計	758	958
営業外費用		
支払利息	108	151
為替差損	128	110
雑支出	6	3
営業外費用合計	244	265
経常利益	2,830	4,363

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	71	28
特別利益合計	73	28
特別損失		
固定資産処分損	93	178
事業再編損	-	3
関係会社出資金評価損	156	-
投資有価証券評価損	-	176
ゴルフ会員権売却損	1	4
ゴルフ会員権評価損	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
特別損失合計	252	412
税引前当期純利益	2,651	3,979
法人税、住民税及び事業税	758	1,330
法人税等調整額	85	257
法人税等合計	843	1,072
当期純利益	1,808	2,907

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		85,029	82.6	90,192	83.9
外注加工費		2,396	2.3	2,154	2.0
労務費	1	7,233	7.0	8,291	7.7
経費	2	8,277	8.0	6,863	6.4
当期総製造費用		102,936	100.0	107,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		122		168	
合計		103,058		107,670	
他勘定振替高	3	40		25	
期末仕掛品たな卸高		168		110	
当期製品製造原価		102,850		107,534	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>主として、工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費には下記のものが含まれております。</p> <p>退職給付費用 349百万円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,759百万円</p> <p>補助材料費 154百万円</p> <p>3 他勘定振替高</p> <p>固定資産等への振替であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には下記のものが含まれております。</p> <p>退職給付費用 344百万円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,428百万円</p> <p>補助材料費 145百万円</p> <p>3 他勘定振替高</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,697	7,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,697	7,697
その他資本剰余金		
前期末残高	32	32
当期変動額		
自己株式の処分	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	32	9
資本剰余金合計		
前期末残高	7,730	7,730
当期変動額		
自己株式の処分	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	7,730	7,706
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	480	480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	20
別途積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,229	4,697
当期変動額		
剰余金の配当	341	352
当期純利益	1,808	2,907
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1,467	2,555
当期末残高	4,697	7,252

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,732	20,199
当期変動額		
剰余金の配当	341	352
当期純利益	1,808	2,907
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,466	2,554
当期末残高	20,199	22,754
自己株式		
前期末残高	3,929	3,931
当期変動額		
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	1,778
当期変動額合計	1	1,774
当期末残高	3,931	2,156
株主資本合計		
前期末残高	30,679	32,144
当期変動額		
剰余金の配当	341	352
当期純利益	1,808	2,907
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	1,755
当期変動額合計	1,464	4,306
当期末残高	32,144	36,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	30
当期変動額合計	1,327	30
当期末残高	1,241	1,271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	30
当期変動額合計	1,327	30
当期末残高	1,241	1,271
純資産合計		
前期末残高	30,593	33,385
当期変動額		
剰余金の配当	341	352
当期純利益	1,808	2,907
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	1,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	30
当期変動額合計	2,792	4,336
当期末残高	33,385	37,722

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これにより、制度廃止までの在任期間に対応する未払役員退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に含めて表示しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																					
1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、20,854百万円であります。		1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、21,095百万円であります。																					
2 担保に供している資産は次のとおりであります。		2 担保に供している資産は次のとおりであります。																					
担保に供している資産		担保に供している資産																					
資産区分	期末簿価 (百万円)	資産区分	期末簿価 (百万円)																				
土地	1,062	土地	1,062																				
建物	3,965	建物	3,737																				
構築物	0	構築物	0																				
機械装置	2	機械装置	1																				
計	5,032	計	4,802																				
<p>このうち長期借入金1,500百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,047百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,696百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,747百万円</td></tr> </table>		土地	1,047百万円	建物	1,696百万円	構築物	0百万円	機械装置	2百万円	計	2,747百万円	<p>このうち長期借入金1,500百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,047百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,593百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,642百万円</td></tr> </table>		土地	1,047百万円	建物	1,593百万円	構築物	0百万円	機械装置	1百万円	計	2,642百万円
土地	1,047百万円																						
建物	1,696百万円																						
構築物	0百万円																						
機械装置	2百万円																						
計	2,747百万円																						
土地	1,047百万円																						
建物	1,593百万円																						
構築物	0百万円																						
機械装置	1百万円																						
計	2,642百万円																						
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																					
売掛金	1,295百万円	売掛金	2,199百万円																				
前払金	695百万円	前払金	249百万円																				
短期貸付金	500百万円	短期貸付金	499百万円																				
買掛金	3,209百万円	買掛金	2,329百万円																				
4 保証債務 (1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりであります。		4 保証債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりであります。																					
インダストリア デ アシエント	46百万円	タックル シーティング	374百万円																				
スペリオル S.A. DE C.V.	{ 500千US\$ }	U.S.A. LLC	{ 4,500千US\$ }																				
タックル シーティング	604百万円	フジ オートテック	111百万円																				
U.S.A. LLC	{ 6,500千US\$ }	U.S.A. LLC	{ 1,335千US\$ }																				
フジ オートテック	210百万円	タチエス エンジニアリング	235百万円																				
U.S.A. LLC	{ 2,259千US\$ }	ヨーロッパS.A.R.L.	{ 2,000千EUR }																				
広州富士機工汽車部件有限公司	29百万円	計	720百万円																				
	{ 2,133千RMB }																						
タチエス エンジニアリング	212百万円																						
ヨーロッパS.A.R.L.	{ 1,700千EUR }																						
計	1,102百万円																						
(2) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は、0百万円であります。		(2) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は、0百万円であります。																					

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>(3) 関係会社のリース契約に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">フジ オートテック</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>U.S.A.LLC</td> <td style="text-align: right;">〔 1,302千US\$ 〕</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table>	フジ オートテック	121百万円	U.S.A.LLC	〔 1,302千US\$ 〕	計	121百万円	<p>(3) 関係会社のリース契約に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">フジ オートテック</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>U.S.A.LLC</td> <td style="text-align: right;">〔 868千US\$ 〕</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	フジ オートテック	72百万円	U.S.A.LLC	〔 868千US\$ 〕	計	72百万円
フジ オートテック	121百万円												
U.S.A.LLC	〔 1,302千US\$ 〕												
計	121百万円												
フジ オートテック	72百万円												
U.S.A.LLC	〔 868千US\$ 〕												
計	72百万円												
<p>5 短期貸付金には、現先取引による短期貸付金2,496百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は2,496百万円であります。</p>													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	70百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	21百万円	計	93百万円	<p>1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td> </tr> </table>	建物	37百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	111百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	24百万円	ソフトウェア	0百万円	計	178百万円
建物	0百万円																										
構築物	1百万円																										
機械及び装置	70百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	21百万円																										
計	93百万円																										
建物	37百万円																										
構築物	3百万円																										
機械及び装置	111百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	24百万円																										
ソフトウェア	0百万円																										
計	178百万円																										
<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,172百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,340百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,172百万円	仕入高	13,340百万円	受取配当金	451百万円	<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,163百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,782百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> </table>	売上高	6,163百万円	仕入高	16,782百万円	受取配当金	709百万円														
売上高	4,172百万円																										
仕入高	13,340百万円																										
受取配当金	451百万円																										
売上高	6,163百万円																										
仕入高	16,782百万円																										
受取配当金	709百万円																										
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,719百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,993百万円であります。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,977	2	0	3,979

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 2,191株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 75株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,979	2	1,800	2,182

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 2,919株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 第三者割当による処分 1,800,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 35株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	4,166	1,336

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	8,845
(2) 関連会社株式	671
計	9,517

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	3,906	1,077

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	8,845
(2) 関連会社株式	671
計	9,517

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">643百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	74百万円	未払賞与否認	458百万円	役員退職慰労引当金否認	110百万円	退職給付引当金否認	654百万円	その他	450百万円	繰延税金資産 小計	1,749百万円	評価性引当額	245百万円	繰延税金資産 合計	1,503百万円	繰延税金負債との相殺	859百万円	繰延税金資産の純額	643百万円	圧縮記帳積立金	14百万円	その他有価証券評価差額金	844百万円	繰延税金負債 合計	859百万円	繰延税金資産との相殺	859百万円	繰延税金負債の純額	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">880百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	108百万円	未払賞与否認	636百万円	役員退職慰労引当金否認	114百万円	退職給付引当金否認	708百万円	その他	380百万円	繰延税金資産 小計	1,948百万円	評価性引当額	187百万円	繰延税金資産 合計	1,760百万円	繰延税金負債との相殺	879百万円	繰延税金資産の純額	880百万円	圧縮記帳積立金	14百万円	その他有価証券評価差額金	865百万円	その他	0百万円	繰延税金負債 合計	879百万円	繰延税金資産との相殺	879百万円	繰延税金負債の純額	百万円
未払事業税否認	74百万円																																																														
未払賞与否認	458百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認	110百万円																																																														
退職給付引当金否認	654百万円																																																														
その他	450百万円																																																														
繰延税金資産 小計	1,749百万円																																																														
評価性引当額	245百万円																																																														
繰延税金資産 合計	1,503百万円																																																														
繰延税金負債との相殺	859百万円																																																														
繰延税金資産の純額	643百万円																																																														
圧縮記帳積立金	14百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	844百万円																																																														
繰延税金負債 合計	859百万円																																																														
繰延税金資産との相殺	859百万円																																																														
繰延税金負債の純額	百万円																																																														
未払事業税否認	108百万円																																																														
未払賞与否認	636百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認	114百万円																																																														
退職給付引当金否認	708百万円																																																														
その他	380百万円																																																														
繰延税金資産 小計	1,948百万円																																																														
評価性引当額	187百万円																																																														
繰延税金資産 合計	1,760百万円																																																														
繰延税金負債との相殺	879百万円																																																														
繰延税金資産の純額	880百万円																																																														
圧縮記帳積立金	14百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	865百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
繰延税金負債 合計	879百万円																																																														
繰延税金資産との相殺	879百万円																																																														
繰延税金負債の純額	百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	試験研究費の税額控除	5.2%	外国税額控除	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	試験研究費の税額控除	4.1%	外国税額控除	5.7%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																										
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	1.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																														
試験研究費の税額控除	5.2%																																																														
外国税額控除	0.6%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	0.6%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																														
試験研究費の税額控除	4.1%																																																														
外国税額控除	5.7%																																																														
その他	2.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

その結果、原状回復費用の総額は61百万円と見積もられ、うち前事業年度以前に係る44百万円を特別損失に、当事業年度に帰属する3百万円を当期の費用に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,075円46銭	1株当たり純資産額 1,148円65銭
1株当たり当期純利益 58円24銭	1株当たり当期純利益 89円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,808	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,808	2,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,044	32,565

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年4月22日開催の取締役会においてジョンソンコントロールズ・インクとの資本・業務提携を決議し、併せて同社の日本法人であるジョンソンコントロールズ株式会社に対し、第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議し、平成22年5月20日に処分いたしました。</p> <p>自己株式の処分要領は以下のとおりであります。</p> <p>1 処分株式数 普通株式 1,800,000株</p> <p>2 処分価額 1株につき 金 975円</p> <p>3 資金調達額 1,755,000,000円</p> <p>4 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>5 処分先 ジョンソンコントロールズ株式会社</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日産自動車株式会社	1,302,000	960
		本田技研工業株式会社	265,093	828
		河西工業株式会社	1,692,000	783
		株式会社今仙電機製作所	320,000	368
		昭和飛行機工業株式会社	535,000	341
		トヨタ自動車株式会社	100,000	335
		株式会社ヨロズ	181,000	302
		株式会社ミツバ	338,000	230
		日野自動車株式会社	425,920	173
		東プレ株式会社	250,000	166
		三桜工業株式会社	215,000	148
		フォスター電機株式会社	75,000	142
		日産車体株式会社	147,533	91
		その他 24銘柄	1,069,850	387
		計	6,916,396	5,261

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行 為替リンク債	250	221
		計	250	221

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金		100
投資有価証券	その他有価証券	D I A M成長株オープン	2,000	12
		計		112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,222	157	89	13,290	7,688	410	5,601
構築物	1,167	7	6	1,167	916	45	251
機械及び装置	11,579	599	901	11,276	8,894	790	2,382
車両運搬具	76	2	2	77	72	3	4
工具器具備品	4,113	323	508	3,928	3,523	322	405
土地	4,892	107		5,000			5,000
建設仮勘定	11	1,196	1,197	10			10
有形固定資産計	35,063	2,394	2,706	34,751	21,095	1,572	13,656
無形固定資産							
ソフトウェア				710	531	117	179
電話加入権				16			16
その他				3	2	0	0
無形固定資産計				729	533	118	196
長期前払費用	22	20	22	20	0	7	20
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。
 機械及び装置 愛知工場 自動車座席製造設備 321百万円
 工具器具備品 技術センター 技術情報システム 127百万円
- 2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。
 機械及び装置 愛知工場 自動車座席製造設備 639百万円
 工具器具備品 技術センター 技術情報システム 198百万円
- 3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	311		274	28	9
役員賞与引当金	35	65	35		65
役員退職慰労引当金	273	11	9	275	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に過年度に引当てた債権の回収等による取崩であります。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労制度金廃止に伴う振替等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1
普通預金	1,494
別段預金	0
定期預金	10,200
小計	11,696
合計	11,701

受取手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
難波プレス工業株式会社	343
株式会社東日本イノアック	8
合計	351

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	316
5月	25
6月	2
7月	0
8月	5
合計	351

売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
三菱自動車工業株式会社	3,208
日産自動車株式会社	2,634
本田技研工業株式会社	2,430
トヨタ紡織株式会社	1,332
タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.	499
その他 (注)	3,969
合計	14,075

(注) インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V. 他

回収状況及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期売掛金 計上額 (百万円)	同左 月平均高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (ヵ月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{D}{A+B} \times 100$	$\frac{A+E}{C}$
売掛金	20,539	123,164	10,263	129,628	14,075	90.2	1.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
自動車座席	500
合計	500

仕掛品

品名	金額(百万円)
自動車座席	110
合計	110

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
自動車座席	1,254
貯蔵品	
保全資材	62
その他	43
小計	105
合計	1,360

前払金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
株式会社Nui Tec Corporation	246
株式会社日新工業所	60
トヨタ紡織株式会社	55
青梅五十鈴株式会社	21
株式会社イワサ	19
その他 (注)	135
合計	537

(注) 有限会社田中製作所 他

関係会社株式

取引先	金額(百万円)
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	5,522
富士機工株式会社	2,829
インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.	2,463
株式会社Nui Tec Corporation	630
タックル オートモーティブ India Private Limited	368
その他 (注)	532
合計	12,347

(注) タックル シーティング Thailand Co.,Ltd. 他

関係会社出資金

取引先	金額(百万円)
タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.	1,014
上海泰極愛思汽車部件有限公司	700
泰極(広州)汽車内飾有限公司	550
武漢泰極江森汽車座椅有限公司	466
広州泰李汽車座椅有限公司	438
その他 (注)	663
合計	3,833

(注) 浙江吉俱泰汽車内飾有限公司 他

支払手形
取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ミドリ安全株式会社	321
丸菱工業株式会社	150
東洋化学株式会社	102
イワタボルト株式会社	88
難波プレス工業株式会社	66
その他 (注)	361
合計	1,092

(注) 天龍工業株式会社 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	297
5月	278
6月	301
7月	215
合計	1,092

買掛金
取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
富士機工株式会社	1,776
株式会社今仙電機製作所	1,578
トヨタ紡織株式会社	905
株式会社ブリヂストン	854
株式会社東洋クオリティワン	668
その他 (注)	9,217
合計	15,002

(注) デルタ工業株式会社 他

設備関係支払手形
取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
株式会社サム電子機械	4
株式会社シンテックホズミ	4
松岡塗料株式会社	3
有限会社アオイ動熱	2
株式会社三晃テクニカ	1
その他 (注)	15
合計	32

(注) サンエイ株式会社 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	14
5月	1
6月	7
7月	8
合計	32

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tachi-s.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|--|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第58期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第59期 | 自 | 平成22年4月1日 | 平成22年8月6日 |
| | 第1四半期 | 至 | 平成22年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第59期 | 自 | 平成22年7月1日 | 平成22年11月11日 |
| | 第2四半期 | 至 | 平成22年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 第59期 | 自 | 平成22年10月1日 | 平成23年2月10日 |
| | 第3四半期 | 至 | 平成22年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年7月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社タチエス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年4月22日開催の取締役会において自己株式の処分を決議し、平成22年5月20日に自己株式の処分を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タチエ

スの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タチエスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社タチエス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タチエスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タチエスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社タチエス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年4月22日開催の取締役会において自己株式の処分を決議し、平成22年5月20日に自己株式の処分を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社タチエス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。